

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月24日

【事業年度】 第101期(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月
売上高 (百万円)	53,325	69,513	80,959	84,083	88,378
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,703	6,699	11,374	13,695	13,910
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,769	3,772	5,904	7,138	8,619
包括利益 (百万円)	-	-	4,093	8,618	20,564
純資産額 (百万円)	61,734	63,162	65,347	71,471	87,621
総資産額 (百万円)	113,382	105,635	104,373	121,689	134,503
1株当たり純資産額 (円)	582.19	601.44	625.14	679.01	842.71
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	39.22	39.34	62.18	75.16	90.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	70.67	82.80
自己資本比率 (%)	49.3	54.1	56.9	53.0	59.5
自己資本利益率 (%)	-	6.7	10.1	11.5	11.9
株価収益率 (倍)	-	22.6	15.9	14.9	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,049	14,095	11,344	12,286	16,171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,633	5,522	8,195	19,746	2,972
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,470	15,562	5,855	8,643	9,423
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,816	13,525	10,412	11,669	16,803
従業員数 (名)	4,686	4,843	5,078	5,117	5,118

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第97期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失の計上のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月
売上高 (百万円)	24,100	36,555	42,762	45,684	42,393
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,438	1,060	5,055	5,919	7,373
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,319	608	3,635	3,805	5,502
資本金 (百万円)	10,404	10,404	10,404	10,404	10,404
発行済株式総数 (株)	98,955,226	98,955,226	98,955,226	98,955,226	98,955,226
純資産額 (百万円)	42,961	42,420	44,862	46,337	50,833
総資産額 (百万円)	86,600	75,244	72,271	83,144	85,769
1株当たり純資産額 (円)	447.19	446.67	472.40	487.94	535.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (-)	12.00 (4.00)	18.00 (6.00)	23.00 (10.00)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	34.53	6.35	38.28	40.07	57.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	37.68	52.86
自己資本比率 (%)	49.6	56.4	62.1	55.7	59.3
自己資本利益率 (%)	-	1.4	8.3	8.3	11.3
株価収益率 (倍)	-	140.2	25.8	27.9	28.0
配当性向 (%)	-	189.0	47.0	57.4	51.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,682 〔170〕	1,620 〔124〕	1,587 〔237〕	1,560 〔294〕	1,548 〔263〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第101期の1株当たり配当額30円には、創立75周年記念配当3円が含まれております。

3 第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第97期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失の計上のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和13年3月 資本金5万円をもって東京府に株式会社大沢螺子研削所を創立、タップ・ダイスの製造販売を開始。
- 昭和17年5月 (株)溝淵製作所を買収合併し、ねじゲージの製造開始。
- 昭和18年5月 愛知工場建設(現・OSGアカデミー)。
- 昭和20年8月 終戦により全工場を閉鎖。
- 昭和21年5月 本社を東京都杉並区に移転し、同時に愛知工場の操業を開始。
- 昭和26年8月 本社を東京都千代田区に移転。
- 昭和30年4月 本社を愛知県宝飯郡一宮村に移転。
- 昭和36年4月 豊川工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和38年5月 ねじ転造平ダイスの製造を開始する。
- 昭和38年6月 社名をオーエスジー株式会社に変更する。
- 昭和38年12月 販売部門を分離し、オーエスジー販売(株)に販売業務を移管。
- 昭和39年12月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和42年3月 大池工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和43年2月 オーエスジー販売(株)と共同出資により、米国に現地法人の販売会社OSG Tap and Die, Inc. Illinoisを設立(現・連結子会社)。
- 昭和45年4月 台湾に大宝精密工具股份有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 昭和45年10月 ハイスエンドミルの製造開始。
- 昭和45年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和46年12月 豊橋工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和49年11月 ブラジルサンパウロ州に現地法人の工具メーカーOSG Ferramentas de Precisão Ltda. を設立(現・OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.、連結子会社)。
- 昭和55年9月 超硬エンドミルの製造開始。
- 昭和56年6月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
- 昭和57年2月 新城工場を新設し、操業を開始する。
- 昭和59年3月 ドリルの製造開始。
- 昭和60年10月 韓国に(株)秀一精密と合併で韓国OSG(株)を設立(現・連結子会社)。
- 昭和62年2月 カッターボディーの製造開始。
- 昭和63年1月 カナダにOSG Canada Ltd.を設立(現・連結子会社)。
- 平成2年11月 八名工場完成、タップの集中生産を確立する。
- 平成2年12月 シンガポールにOSG Asia Pte Ltd.を設立(現・連結子会社)。
- 平成4年12月 オーエスジー販売(株)と合併。
- 平成5年2月 本社を愛知県豊川市に移転。
- 平成6年1月 メキシコのタップメーカー Herramientas Metalicas de Corte, S.A. de C.V.を買収(現・OSG Royco, S.A. de C.V.、連結子会社)。
- 平成7年1月 英国に現地法人の持株会社OSG Limitedを設立(現・OSG Europe Limited、連結子会社)。
- 平成9年10月 中国に現地法人の切削工具製造会社 大宝(東莞)模具切削工具有限公司を設立(現・連結子会社)。

- 平成9年11月 ベルギーに現地法人の持株会社OSG Belgium S.A.を設立(現・OSG Europe S.A.、連結子会社)。
- 平成12年4月 デンマークのThrane Tools A/Sを完全子会社化(現・OSG Scandinavia A/S、連結子会社)。
- 平成12年12月 神谷精工(株)を買収(現・ORS(株)、連結子会社)。
- 平成13年7月 中国(上海)に現地法人の販売会社 欧士机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成13年12月 コーティング部門を分社化し、オーエスジーコーティングサービス(株)を設立(現・連結子会社)。
- 平成14年7月 スペインに現地法人の販売会社OSG Tooling Iberica, S.L.を設立(現・OSG Comaher S.L.、連結子会社)。
- 平成15年1月 ドイツに現地法人の販売会社OSG GmbHを設立(現・連結子会社)。
- 平成15年12月 イタリアのVUMAT S.R.L.を買収(現・OSG ITALIA S.R.L.、連結子会社)。
- 平成16年6月 米国の転造工具製造会社であるSterling Die, Inc.を買収(現・OSG-Sterling Die, Inc.、連結子会社)。
- 平成16年6月 中国に現地法人の超硬切削工具製造会社 奧斯机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成17年6月 特殊小ねじ事業部門を分社化し、オーエスジーシステムプロダクツ(株)を設立(現・連結子会社)。
- 平成17年7月 (株)ノダ精工を株式交換により買収(現・連結子会社)。
- 平成17年10月 米国の切削工具製造会社であるNAS Precision L.L.C.を完全子会社化(現・OSG Tap and Die, Inc.、連結子会社)。
- 平成17年11月 (株)金型コンサルを株式交換により買収(現・連結子会社)。
- 平成18年7月 (株)タンガロイと資本・業務提携契約を締結。
- 平成18年9月 (株)日新ダイヤモンド製作所を買収(現・連結子会社)。
- 平成18年12月 (株)モリヤマを吸収合併。
- 平成19年12月 (株)オーモリを吸収合併。
- 平成20年9月 平成18年7月に(株)タンガロイとの間で締結した資本・業務提携契約を解消。新たな業務提携契約を締結。
- 平成20年10月 オランダのMac World Trade B.V.を買収(現・OSG Nederland B.V.、連結子会社)。
- 平成23年7月 台湾に現地法人のコーティング加工製造会社 大宝⁹²金科技股份有限公司を設立(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社60社並びに関連会社3社で構成され、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

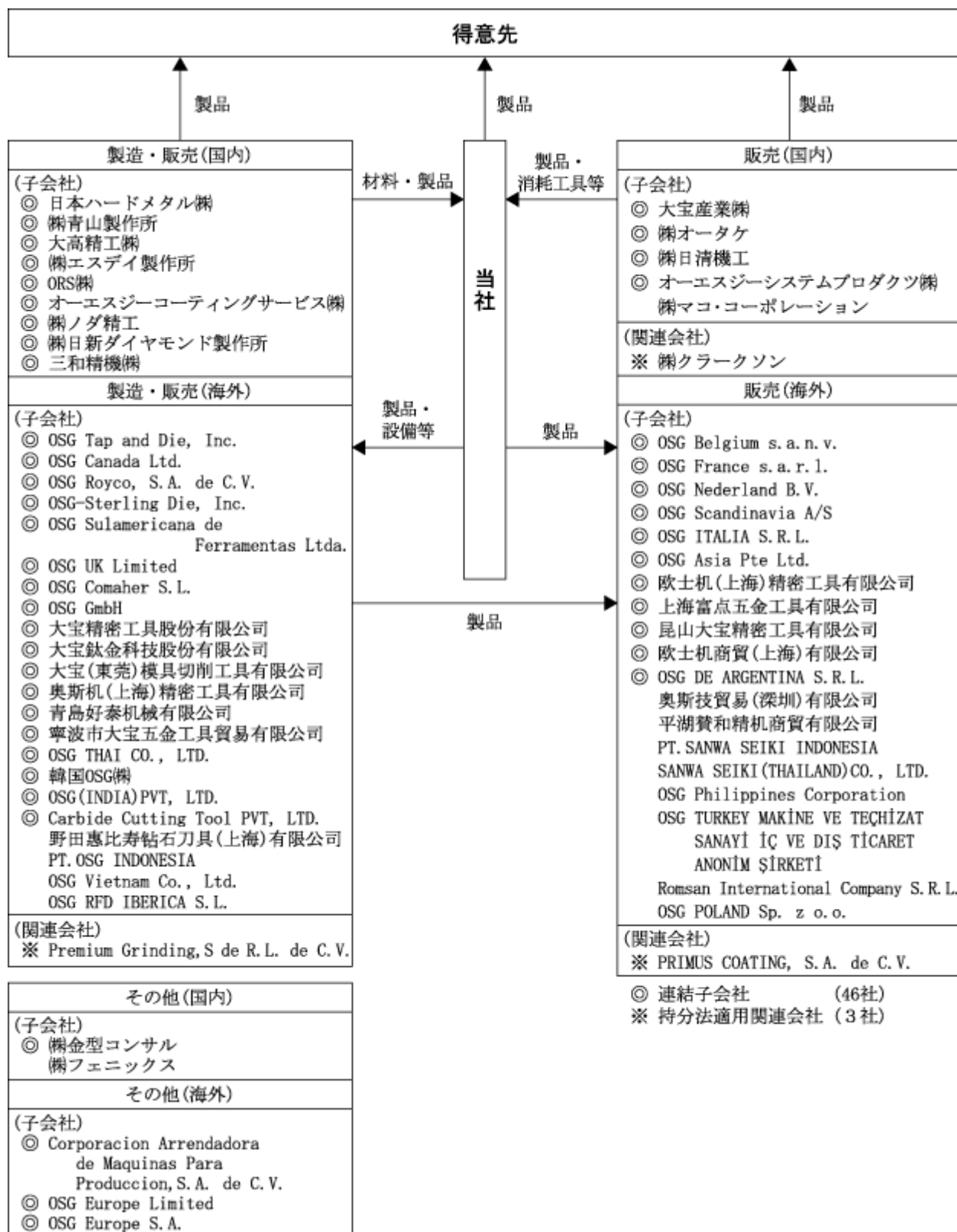
なお、次の4つの地域は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント	会社名	製造				販売 外部顧客への販売
		切削工具	転造工具	測定工具	その他	
		タップ、ダイス、エンドミル、スローアウェイミーリングツール、ドリル	ねじ転造ダイス、セレーション転造ダイス	ねじゲージ、基準ゲージ	工作機械、機械部品、原材料、その他精密機械工具、その他	
日本	オーエスジー(株)					
	日本ハードメタル(株)					
	(株)青山製作所					
	大高精工(株)					
	(株)エスデイ製作所					
	ORS(株)					
	オーエスジーコーティングサービス(株)					
	大宝産業(株)					
	三和精機(株)					
	(株)オータケ					
	(株)日清機工					
	オーエスジーシステムプロダクツ(株)					
	(株)ノダ精工					
(株)日新ダイヤモンド製作所						
(株)クラークソン						
米州	アメリカ	OSG Tap and Die, Inc.				
		OSG-Sterling Die, Inc.				
	カナダ	OSG Canada Ltd.				
	メキシコ	OSG Royco, S.A. de C.V.				
		Premium Grinding, S de R.L.de C.V. PRIMUS COATING, S.A. de C.V.				
	ブラジル	OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.				
	アルゼンチン	OSG DE ARGENTINA S.R.L.				

セグメント	会社名	製造				販売
		切削工具	転造工具	測定工具	その他	
		タップ、ダイス、エンドミル、スローアウェイミーリングツール、ドリル	ねじ転造ダイス、セレーション転造ダイス	ねじゲージ、基準ゲージ	工作機械、機械部品、原材料、その他精密機械工具、その他	
欧州	イギリス	OSG UK Limited				外部顧客への販売
	ベルギー	OSG Belgium s.a.n.v.				
	フランス	OSG France s.a.r.l.				
	オランダ	OSG Nederland B.V.				
	デンマーク	OSG Scandinavia A/S				
	スペイン	OSG Comaher S.L.				
	ドイツ	OSG GmbH				
	イタリア	OSG ITALIA S.R.L.				
アジア	台湾	大宝精密工具股份有限公司				
		大宝 ⁹² 金科技股份有限公司				
	中国	大宝(東莞)模具切削工具有限公司				
		欧士机(上海)精密工具有限公司				
		奥斯机(上海)精密工具有限公司				
		寧波市大宝五金工具貿易有限公司				
		青島好泰機械有限公司				
		上海富点五金工具有限公司				
		昆山大宝精密工具有限公司				
		欧士机商貿(上海)有限公司				
	韓国	韓国OSG(株)				
	シンガポール	OSG Asia Pte Ltd.				
	タイ	OSG THAI CO., LTD.				
	インド	Carbide Cutting Tool PVT, LTD.				
OSG (INDIA) PVT, LTD.						

(注) 連結子会社
持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 大宝産業(株)	愛知県 豊川市	40	精密機械工具の 販売及び不動産 賃貸	100	兼任3名	なし	当社 製品の 販売先 及び 消耗工 具等の 仕入先	あり
(株)オータケ	山形県 山形市	25	工作機械工具等の 販売	100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
(株)日清機工	東京都 品川区	10	工作機械工具等の 販売	(80.0) 80.0	兼任3名	あり	当社 製品の 販売先	あり
三和精機(株)	名古屋市 名東区	62	機械工具等の 製造及び販売	87.7	兼任3名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
日本ハード メタル(株) 1	神奈川県 愛甲郡 愛川町	100	各種機械器具工具 等の製造及び販売	100	兼任6名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 原材料 及び 製品の 仕入先	なし
(株)青山製作所	愛知県 豊川市	95	精密切削工具の 製造及び販売	100	兼任6名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 仕入先	あり
大高精工(株) 1	愛知県 新城市	89	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	兼任7名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	あり
(株)エスデイ 製作所	茨城県 常総市	49	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	64.2	兼任5名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 仕入先	なし
ORS(株)	愛知県 知多郡 東浦町	10	精密切削工具の 再研磨	100	兼任4名	なし	当社 製品の 外注先	あり
オーエスジー コーティング サービス(株) 1	愛知県 新城市	30	精密切削工具等の コーティング加工	100	兼任6名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 加工先	あり
オーエスジー システム プロダクツ(株)	愛知県 豊川市	30	各種ねじ製品及び 関連部品の開発、 販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	あり
(株)ノダ精工	大阪府 羽曳野市	90	精密切削工具の 製造及び販売	100	兼任7名 うち当社 従業員 1名	あり	当社 製品の 仕入先	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱金型コンサル	千葉県 鎌ヶ谷市	10	金型製造技術の コンサルティング	100	兼任6名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし
㈱日新 ダイヤモンド 製作所	滋賀県 高島市	90	精密切削工具の 製造及び販売	100	兼任8名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 仕入先	なし
OSG Tap and Die, Inc. 1	アメリカ イリノイ州	千US\$ 42,000	精密切削工具等の 製造及び販売	100	兼任8名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 販売先 及び 製品・ 消耗工 具等の 仕入先	なし
OSG-Sterling Die, Inc.	アメリカ オハイオ州	千US\$ 3,000	転造工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Canada Ltd.	カナダ オンタリオ 州	千C\$ 1,050	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Royco, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	千MEXICO PESO 50	精密切削工具の 製造及び販売	(99.9) 99.9	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	千MEXICO PESO 50	OSG Royco, S.A. de C. V. の資産保有会社	(99.9) 99.9	兼任3名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda. 1	ブラジル サンパウロ 州	千R\$ 35,631	精密切削工具の 製造及び販売	(0.0) 99.9	兼任3名 うち当社 従業員 3名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
OSG DE ARGENTINA S.R.L.	アルゼンチ ン ブエノスア イレス	千ARS 12,868	精密切削工具の 販売	(94.0) 94.0	なし	なし	なし	なし
OSG Europe Limited	英国 エセックス	千Stg 2,611	OSG UK Limited の持株会社	100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし
OSG UK Limited	英国 エセックス	千Stg 5	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) OSG Europe S.A. 1	ベルギー ワール	千EUR 12,017	持株会社	100	兼任9名 うち当社 従業員 6名	なし	なし	なし
OSG Belgium s.a.n.v.	ベルギー ワール	千EUR 62	精密切削工具及び 機械の販売	(100) 100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG France s.a.r.l.	フランス パリ	千EUR 364	精密切削工具及び 機械の販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
OSG Nederland B.V.	オランダ ハルメレン	千EUR 58	精密切削工具等の 販売	(100) 100	兼任2名	なし	なし	なし
OSG Scandinavia A/S	デンマーク ロスキル	千DKR 2,500	精密切削工具の 販売	100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG Comaher S.L.	スペイン ビトリア	千EUR 2,700	精密切削工具及び 超硬特殊工具の 製造及び販売	(51.0) 51.0	兼任2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG GmbH	ドイツ ゲッピンゲン	千EUR 3,325	精密切削工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任5名 うち当社 従業員 2名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG ITALIA S.R.L.	イタリア トリノ	千EUR 93	精密切削工具の 販売	(100) 100	兼任4名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
OSG Asia Pte Ltd. 1	シンガポ ール	千US\$ 14,378	精密切削工具等の 販売	100	兼任7名 うち当社 従業員 4名	なし	当社 製品の 販売先	なし
OSG THAI CO.,LTD.	タイ チャチェン サオ	千BAHT 200,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任6名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 販売先	なし
Carbide Cutting Tool PVT,LTD.	インド コルカタ	千US\$ 485	超硬精密切削工具 の製造及び販売	(100) 100	兼任6名 うち当社 従業員 3名	あり	なし	なし
OSG(INDIA) PVT, LTD.	インド グルガオン	千Rp 276,773	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(100) 100	兼任5名 うち当社 従業員 3名	なし	当社 製品の 販売先	なし
大宝精密工具 股份有限公司 1	台湾 高雄県	千NT\$ 321,066	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(31.0) 90.3	兼任5名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
大宝 ²⁸ 金科技 股份有限公司	台湾 高雄県	千NT\$ 70,000	精密切削工具等の コーティング加工	(70.2) 95.2	兼任5名 うち当社 従業員 2名	あり	なし	なし

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 大宝(東莞) 模具切削工具 有限公司 1	中華人民 共和国 東莞市	千RMB 104,628	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	100	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
欧士机(上海) 精密工具 有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 10,759	精密切削工具の 販売	100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先	なし
奥斯机(上海) 精密工具 有限公司 1	中華人民 共和国 上海市	千RMB 213,071	超硬精密切削工具 の製造及び販売	100	兼任5名 うち当社 従業員 1名	なし	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
寧波市大宝 五金工具 貿易有限公司	中華人民 共和国 寧波市	千RMB 7,237	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	(90.3) 90.3	兼任2名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
青島好泰 机械有限公司	中華人民 共和国 青島即墨市	千RMB 5,501	各種機械器具工具 等の製造及び販売	(100) 100	兼任3名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
上海富点五金 工具有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 1,000	精密切削工具の 販売	(51.0) 51.0	なし	なし	なし	なし
昆山大宝精密 工具有限公司	中華人民 共和国 昆山市	千RMB 3,417	精密切削工具の 販売	(90.3) 90.3	兼任4名 うち当社 従業員 3名	なし	なし	なし
欧士机商貿 (上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 7,382	精密切削工具の 販売	(24.0) 75.0	兼任4名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし
韓国OSG(株) 2	大韓民国 大邱廣域市	百万₩ 3,000	精密切削工具・ 転造工具の 製造及び販売	49.0	兼任7名 うち当社 従業員 2名	あり	当社 製品の 販売先 及び 仕入先	なし
(持分法適用 関連会社) (株)クラークソン	新潟県 三条市	14	精密切削工具の 販売	30.0	なし	なし	当社 製品の 販売先	なし
Premium Grinding,S de R.L.de C.V.	メキシコ チワワ州	千MEXICO PESO 3,203	精密切削工具の 再研磨	(49.0) 49.0	兼任2名 うち当社 従業員 2名	なし	なし	なし
PRIMUS COATING, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	千MEXICO PESO 50	精密切削工具等の コーティング販売	(50.0) 50.0	兼任1名 うち当社 従業員 1名	なし	なし	なし

(注) 1 1 特定子会社に該当します。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,393
米州	1,106
欧州	219
アジア	1,400
合計	5,118

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成25年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,548 (263)	40.8	16.1	6,534,419

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時雇用者数(嘱託契約の従業員、人材会社からの派遣社員及び期間社員を含む。)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 提出会社のセグメントの名称は日本であります。

(3) 労働組合の状況

- 1 名称 オーエスジー労働組合
当社の労働組合は産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。
- 2 組合員数 1,404人(平成25年11月30日現在)
- 3 労使関係 会社と労働組合の間には、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社の一部は、それぞれ企業内組合を結成しておりますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国やアジアの新興国では減速感を伴いつつも成長を維持し、米国では個人消費に支えられ堅調に推移しました。長期停滞が続いた欧州も底打ちの兆しが見られました。国内においては円高是正の進行とともに企業業績の改善への期待は高まり、消費、生産動向にも持ち直しの動きが見られました。

当社グループにおいても海外での需要は北米をはじめ総じて堅調を維持し、また期半ば以降の日本での回復を受け業績は回復基調に転じましたが、通期では期初の日本地域の業績の低迷と為替の影響の色濃い結果となりました。

売上高は、現地通貨ベースでは日本及びアジアや南米等の一部地域において前連結会計年度（以下、「前期」という）と比較して減少しましたが、円貨ベースでは為替変動による換算の影響等もあり増加しました。海外売上高比率は日本地域の減少及び為替換算の影響等により53.5%（前期は48.0%）と増加しました。需要の減少に伴う国内外の製造部門の稼働率の低下により、営業利益は前期と比較して減少しました。

以上の結果、売上高は883億7千8百万円（前期比5.1%増）、営業利益128億2千7百万円（前期比8.1%減）、経常利益139億1千万円（前期比1.6%増）、当期純利益86億1千9百万円（前期比20.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（日本）

売上高は557億1千6百万円（前期比5.6%減）、営業利益は67億8千7百万円（前期比12.7%減）となりました。

円高是正及び主要ユーザーである自動車関連産業の生産の回復を受け、期半ば以降は回復基調を辿りました。しかしながら、期初の低迷の影響により通期では主力製品のタップ、超硬ドリル、転造工具等の需要が減少し売上高、営業利益ともに前期と比較して減少しました。

（米州）

売上高は162億8千2百万円（前期比17.9%増）、営業利益は16億4千4百万円（前期比2.7%増）となりました。

主要市場の北米での自動車関連産業、航空機産業をはじめとした主要ユーザーでの生産の増加を受け売上高は増加しました。営業利益は南米の低迷及び営業費用の増加影響がありましたが、円貨ベースでは前期と比較して増加しました。航空機産業の好調を受け、北米での超硬エンドミルの売上が大きく増加しました。

(欧州)

売上高は78億5千2百万円(前期比20.5%増)、営業利益は7億6千6百万円(前期比15.0%増)となりました。

金融不安の沈静化に伴いドイツ、ベルギー等の主要国を中心に総じて回復基調に転じましたが、一部の南欧諸国は依然として景気後退を脱していません。相対的にシェアの低い当地域では営業力の強化に注力しベルギー、ドイツ、フランス、イタリア等の主要市場において主力製品のトップ、超硬エンドミル等の売上を拡大し、当セグメント全体として売上高は前期と比較して増加しました。営業利益は販管費等の増加もありましたが、円貨ベースでは前期と比較して増加しました。

(アジア)

売上高は238億5百万円(前期比13.8%増)、営業利益は42億1千1百万円(前期比1.6%減)となりました。

景況は地域的な強弱が色濃く中国、韓国、台湾、シンガポールでは景況の低迷を受け主力製品のトップ等の売上高の減少等により業績は低下しました。一方でタイ、インドでは、成長地域として注力を続けており業績は好調に推移しました。アジアセグメント全体では為替換算の影響もあり、売上高は前期と比較して増加しましたが、営業利益は相対的に規模の大きい中華圏での業績低下により減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は168億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して51億3千3百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は161億7千1百万円(前期比38億8千4百万円増)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益144億3千7百万円、減価償却費67億1千6百万円、仕入債務の減少額16億1千7百万円、法人税等の支払額38億4千6百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は29億7千2百万円(前期比167億7千3百万円減)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出58億7千6百万円、子会社株式の取得による支出11億9千8百万円、定期預金の払戻による収入51億5千9百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は94億2千3百万円(前期は86億4千3百万円の収入)となりました。主な要因は短期借入金の純減少額27億7千5百万円、長期借入金の返済による支出36億6千3百万円、配当金の支払額21億8千1百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその形状は一様ではなく、正確な生産規模としての把握が困難であり、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメント別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	41,922	5.2
米州	16,093	+18.3
欧州	7,827	+20.6
アジア	22,534	+14.0
合計	88,378	+5.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な販売先については、総販売実績の100分の10以上の販売先がないため記載を省略しております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画において目標とする経営指標や対処すべき課題を掲げ、諸施策を実施しております。

受注力の強化をキーワードに大手ユーザーの開拓とフラッグシップ製品戦略を推進するとともに、重点顧客産業の拡大、新興国市場に注力することにより、グループの持続的成長と世界トップの穴加工切削工具メーカーとしての地位の確立を目指します。具体的には以下の諸施策に取り組むことにより、2016年度に売上高1,000億円の達成を目指します。

1) 大手ユーザーの開拓とフラッグシップ製品戦略

最適な加工方法の提案、最先端技術を活用した製品の開発、対面型販売組織のグローバル展開により大手ユーザーを開拓するとともに、一方で主力製品ごとにボリュームゾーンでシェアアップを図るフラッグシップ製品の投入に注力します。

2) 重点顧客産業の拡大

注力すべき主要ユーザーを自動車産業、金型産業、航空機産業に加え、エネルギー、建機、IT部品、塑性加工、精密加工、医療分野へと拡大し、成長分野での顧客開拓を推進することで、新たな受注の獲得を図ります。

3) 新興国市場での受注力の強化

アジア地域に積極的に経営資源を投入し、生産能力の増強を図るとともに、生産、営業、アフターサービスまでの一貫体制を拡充し市場ニーズへの対応力を強化することにより、受注力の強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 製品需要に関連する市場の経済状況に係るリスク

当社グループの製品は、自動車関連産業、金型産業をはじめIT関連産業等の広汎な製造業にて使用されています。また、当社グループの販売先は、日本国内のほか、米州、欧州、アジア等にわたっています。従って、当社グループの業績及び財政状態はこれら関連業界の需要の減少や、日本及び世界各地における景気の減退の影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動に係るリスク

当社グループは為替変動に係るリスクに対して為替予約によるヘッジを行っておりますが、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料価格の変動に係るリスク

当社グループの主要な製品である工具の主な原材料は超硬合金、高速度工具鋼、ダイス鋼であり、これらの原材料にはコバルト、バナジウム、モリブデン、タングステン等のレアメタルが使用されています。レアメタルは、産地及び供給者が限定され、市況により価格が急激に変動する可能性があり、当社グループの原材料調達価格もこの変動の影響を受ける可能性があります。

原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映する努力を行っておりますが、原材料価格の上昇と販売価格の改定のタイムラグがあること及び必ずしも原材料価格の上昇分のコストを販売価格に転嫁できない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の事業展開に係るリスク

当社グループは自動車関連産業をはじめとする主要ユーザーの海外進出への対応と市場に近接した最適地での生産・販売体制の確立のため米州、欧州及びアジアなど世界各地への海外拠点の構築を行っております。従って、海外各国における法律や税制規則の変更、その他の社会的、政治的な諸情勢の変動による事業活動上の障害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動に係るリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 地震等の自然災害に係るリスク

当社グループは、当社の本社、生産及び研究開発拠点が愛知県内の東三河地区に集中しております。そのため同地区に大規模な地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるシェア拡大を目指し、国際競争力のある製品を開発すべく、基礎研究から応用研究に至るまで積極的な研究開発活動を行っています。研究開発活動は当社のデザインセンター、R&Dセンターを中心に行っており、長期的な基礎研究については、大学、国公立の研究機関との共同研究も行っています。

デザインセンターは、タップ、エンドミル、ドリル、転造工具及びゲージ等の製品開発や改良を行っています。また、当部門は切削試験専用の各種工作機械及び開発設備を有し、多様な使用条件下での切削試験による製品開発への迅速なフィードバックと、工具性能を最大限に生かす加工技術の開発を行っています。

R&Dセンターは、PVDコーティング、CVDダイヤモンドコーティング及び窒化処理等の表面改質技術、高速度鋼及びダイス鋼材料、及び熱処理技術の研究開発を行っています。超硬合金材料の研究開発は、連結子会社である日本ハードメタル㈱との共同研究開発体制を採っています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は13億7千2百万円であります。

当社グループは、精密機械工具の生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、研究開発活動は主に当社を中心とした日本セグメントで行っております。当該セグメントにおける主な製品別の研究開発の成果は、次のとおりであります。

穴あけ加工工具(ねじ切り工具・ドリル)

穴あけ加工工具の主力製品であるタップとドリルは、金属切削加工の汎用的工具として多様なユーザー業界において使用されるため、加工の効率化と安定性の向上を基本とした製品開発に取り組んでいます。

当期においては、主にフラッグシップ製品戦略の一つとして、幅広い被削材や使用条件において安定した加工が可能なAタップシリーズの開発を行いました。

ミーリングカッター

金型、航空機、重電機を主要なユーザーとして加工効率と生産性の向上及び難削材加工の高能率化を重点課題とする開発に取り組んでいます。

当期においては、引き続き航空機業界向け耐熱合金加工用エンドミルの開発、刃先交換式ミーリング工具の製品ラインナップの拡充及びアプリケーション技術の強化に努めました。

転造工具

転造工具は全てが受注生産であり、多様なユーザーニーズに基づく迅速な製品開発と改良に対応する研究開発を行っています。

当期においては、R&Dセンターにて新たに開発した表面改質処理を用いた工具の開発に注力するとともに、新規市場分野での転造加工の普及を目的とした塑性加工技術の応用による製品開発を行いました。

表面改質

PVDコーティング、CVDダイヤモンドコーティング及び窒化処理等の表面改質技術の基礎研究と応用開発を主に行っています。

当期においては、主に超硬工具及び高速度鋼工具の切削性能を高めることを目的に、コーティング被膜の耐摩耗性と耐熱性の向上を課題とした開発を行いました。また、大学等の外部研究機関と共同にて超硬工具用ダイヤモンドコーティング処理技術の開発や、従来実用化が難しかった鉄系材料へのダイヤモンドコーティング処理技術の開発を進めており、それぞれ愛知県の「新あいち創造研究開発補助金」、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）のシーズ顕在化タイプの支援研究に採択されました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。また、本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度（以下、「当期」という）の売上高は前連結会計年度（以下、「前期」という）と比較して42億9千5百万円増加し、883億7千8百万円となりました。

主力製品のタップ等の需要の減少により、外貨ベースの売上高は日本及びアジアや南米等の一部地域において前期と比較して減少しましたが、円貨ベースでの売上高は為替変動による換算の影響により増加しました。

営業利益

需要の減少に伴う国内外の製造部門の稼働率の低下により、売上原価率は前期の58.7%から59.7%に増加しました。

販売費及び一般管理費は、従業員給与、減価償却費等の増加及び為替換算の影響により、前期と比較して20億2千6百万円増加の227億7千4百万円となり、売上高に対する比率は前期の24.7%から25.8%に増加しました。

以上の結果、営業利益は前期と比較して11億2千7百万円減少の128億2千7百万円を計上しております。

営業外損益(営業外収益・費用)

営業外損益は、主として為替差益14億2千6百万円を計上したことにより、10億8千3百万円の収益（前期は2億5千9百万円の損失）となりました。

経常利益

当期は前述の要因により、前期と比較して2億1千5百万円増加の139億1千万円を計上しております。

特別損益(特別利益・損失)

当期は、負ののれん発生益4億4千3百万円等を計上したことにより、5億2千6百万円の利益となりました。

税金等調整前当期純利益

当期は前述の要因により、前期と比較して6億2千1百万円増加の144億3千7百万円を計上しております。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、当社の繰越欠損金の解消に伴う課税所得の発生により未実現利益の消去に係る法人税等調整額が減少したこと等から、前期と比較して11億1千9百万円減少の44億9百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率（税効果適用後の法人税等の負担率）は30.5%となりました。

少数株主損益調整前当期純利益

当期は前述の要因により、前期と比較して17億4千1百万円増加の100億2千7百万円を計上しております。

少数株主利益

少数株主利益は、主に国内、アジア及び欧州の子会社における少数株主に帰属する利益からなっております。当期は韓国における対象子会社の利益が為替変動による換算の影響で増加したこと等から、少数株主利益は前期と比較して2億5千9百万円増加の14億8百万円となりました。

当期純利益

当期は前述の要因により、前期と比較して14億8千1百万円増加の86億1千9百万円を計上しております。1株当たり当期純利益は前期の75.16円から90.76円に増加しました。また、自己資本利益率は前期の11.5%から11.9%に増加しました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して128億1千3百万円増加し、1,345億3百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品等が増加したことにより、前期末と比較して83億8千4百万円増加の722億3千7百万円となりました。固定資産は、機械装置及び運搬具（純額）、投資有価証券等が増加したことにより、前期末と比較して44億2千8百万円増加の622億6千6百万円となりました。

一方負債は、前期末と比較して33億3千7百万円減少し、468億8千1百万円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金等が増加したことにより、前期末と比較して60億2千6百万円増加の274億7千万円となりました。固定負債は、長期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して93億6千3百万円減少の194億1千1百万円となりました。

また、当期末の純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定等が増加したことにより、前期末と比較して161億5千万円増加の876億2千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は59.5%（前期末は53.0%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して51億3千3百万円増加し、168億3百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度（以下、「前期」という）と比較して38億8千4百万円増加し、161億7千1百万円となりました。これは主に、減価償却費の増加、たな卸資産の増減が前期の増加に係る支出から減少に係る収入に転じたこと等によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は前期と比較して167億7千3百万円減少し、29億7千2百万円となりました。これは主に、定期預金の預入、生産設備の設備投資に係る支出等の減少によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は94億2千3百万円（前期は86億4千3百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済額の増加と長期借入れによる資金調達の減少及び前期計上された転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が当期は未計上となったこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、合理化及び更新を中心に工事ベースで総額58億9千7百万円の設備投資を行いました。日本で25億5千6百万円、米州で10億3千2百万円、欧州で4億1千7百万円、アジアで18億9千1百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

生産設備

平成25年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
大池工場 (愛知県豊川市)	日本	切削工具 製造設備	260 (64,386)	921	2,074	25	3,282	187
八名工場 (愛知県新城市)	日本	切削工具 製造設備	1,564 (77,226)	864	2,410	35	4,874	370
新城工場 (愛知県新城市)	日本	切削工具 製造設備	1,466 (110,381)	869	1,290	14	3,641	282
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	日本	転造工具、 測定工具 製造設備	103 (42,181) [3,658]	1,000	957	8	2,069	165
豊川工場 (愛知県豊川市)	日本	工作機械 製造設備	41 (20,284)	183	141	121	488	65
R&Dセンター (愛知県豊川市)	日本	研究開発設備	384 (4,693)	140	168	5	698	34

その他の設備

平成25年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (愛知県豊川市)	日本	全社管理施設	294 (3,213) [2,474]	207	44	334	880	102
東京営業所 (東京都大田区)	日本	販売設備	729 (916)	323	0	21	1,074	13
両毛営業所 (群馬県伊勢崎市) 他11カ所	日本	販売設備	130 (1,734)	112	-	1	244	39
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	日本	販売設備	235 (1,558)	80	0	3	319	16
安城営業所 (愛知県安城市) 他3カ所	日本	販売設備	81 (331)	34	-	0	116	20
大阪営業所 (大阪府東大阪市)	日本	販売設備	40 (332)	39	0	0	79	9
京滋営業所 (滋賀県栗東市) 他9カ所	日本	販売設備	243 (997)	133	1	2	380	31
OSGアカデミー (愛知県豊川市)	日本	研究開発設備 電算設備	161 (21,913)	1,495	377	89	2,124	183
本宮センター (愛知県豊川市)	日本	倉庫設備 発送業務	105 (3,909)	106	4	11	227	25
東部在庫センター (東京都大田区)	日本	倉庫設備 発送業務	502 (2,645)	105	-	13	621	7
福利厚生施設他	日本		285 (13,702) [2,336]	515	0	35	836	-

(2) 国内子会社

平成25年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
大宝産業(株)	本社 (愛知県 豊川市)	日本	販売設備他	78 (3,004)	26	11 <11>	0 <0>	117 <11>	13
三和精機(株)	本社 (名古屋市 名東区)	日本	販売設備 ・在庫保管 設備	117 (1,180)	70	0	1	190	32
	滋賀製作所 (滋賀県 守山市)	日本	機械工具等 製造設備	290 (4,958)	86	37	24	439	47
日本ハード メタル(株)	本社工場 (神奈川県愛 甲郡愛川町)	日本	超硬素材、 切削工具等 超硬チップ 製造設備他	348 (7,654)	488	295	28	1,160	82
	九州工場 (佐賀県 武雄市)	日本	超硬素材、 切削工具等 製造設備他	119 (24,653)	433	584	21	1,159	131
大高精工(株)	新城工場 (愛知県 新城市)	日本	切削工具、 転造工具 製造設備他	151 (13,510)	15	421	6	595	112
(株)エスディ 製作所	本社工場 (茨城県 常総市)	日本	転造工具 製造、 再研磨設備 他	90 (7,656)	68	167	4	330	40
ORS(株)	本社工場 (愛知県知多 郡東浦町)	日本	切削工具 再研磨設備 他	190 (4,752)	133	225	16	566	71
オーエス ジーコー ティング サービス(株)	本社工場 (愛知県 新城市)	日本	コーティ ング製造設備 他		65	438	5	508	87
(株)ノダ精工	本社工場 (大阪府 羽曳野市)	日本	切削工具 製造設備他		21	198	1	221	58
(株)日新ダイ ヤモンド製 作所	本社工場 (滋賀県 高島市)	日本	切削工具 製造設備他	205 (5,049)	111	102	3	423	33

(3) 在外子会社

平成25年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
OSG Tap and Die, Inc.	本社 (アメリカイリノイ州)	米州	販売設備・ 超硬切削工 具製造設備 他	91 (28,194)	393	785	91	1,361	288
OSG-Sterling Die, Inc.	本社工場 (アメリカオハイオ州)	米州	転造工具 製造設備 他	46 (25,617)	264	267	44	622	73
OSG Royco, S.A.de C.V.	本社工場 (メキシコメキシコ市)	米州	切削工具 及び測定 工具製造 設備他	34 (18,000)	164	1,220	146	1,566	332
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	本社工場 (ブラジルサンパウロ州)	米州	切削工具 製造設備他	61 (96,800)	327	572	225	1,187	380
韓国OSG株	本社工場 (大韓民国大邱廣域市)	アジア	切削工具 及び転造 工具製造 設備他	2,361 (72,416)	1,784	2,879	401	7,426	254
大宝精密工具股份有限公司	本社工場 (台湾高雄県)	アジア	切削工具 及び転造 工具製造 設備他	1,639 (11,312)	1,112	1,210	452	4,414	233
大宝(東莞)模具切削工具有限公司	本社工場 (中国東莞市)	アジア	切削工具 及び転造 工具製造 設備他	[43,667]	222	1,161	11	1,395	158
奥斯机(上海)精密工具有限公司	本社工場 (中国上海市)	アジア	超硬切削 工具製造 設備他	[40,164]	799	1,661	41	2,502	170
OSG THAI CO.,LTD.	本社工場 (タイチャチェンサオ)	アジア	切削工具 及び転造 工具製造 設備他	187 (21,420)	256	267	12	724	100
OSG GmbH	本社工場 (ドイツゲッピンゲン)	欧州	切削工具 製造設備他	56 (5,075)	452	231	25	766	51

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 2 提出会社の福利厚生施設他は主として社宅、寮、保養所、スポーツスクエア等の福利厚生施設であります。
 3 上記中外書の[]は連結会社以外からの土地賃借面積であります。
 4 大宝産業株は、連結会社に貸与しているリース設備を< >で内書しております。
 連結会社に貸与しているリース設備は連結会社の工場、事務所、営業所等多岐にわたって設置されております。
 連結会社別の内訳(帳簿価額)は次のとおりであります。
 提出会社 0百万円 オーエスジーコーティングサービス株 11百万円
 株青山製作所 0百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資は、経営計画に基づき生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業所 所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	大池工場	愛知県豊川市	日本	切削工具 製造設備他	553		自己資金	平成 25.12 平成 26.11
	八名工場	愛知県新城市	日本	切削工具 製造設備他	381		自己資金	25.12 26.10
	新城工場	愛知県新城市	日本	切削工具 製造設備他	386		自己資金	26.05 26.11
	豊橋工場	愛知県豊橋市	日本	転造工具 測定工具 製造設備	238		自己資金	26.03 26.11
	豊川工場	愛知県豊川市	日本	工作機械 製造設備	63		自己資金	25.12 26.11
	OSG アカデミー	愛知県豊川市	日本	研究開発設備	131		自己資金	25.12 26.11
オーエスジーコーティ ングサービス(株)	愛知県新城市	日本	切削工具 コーティング 設備	868		自己資金	25.12 26.08	
日本ハードメタル(株)	神奈川県 愛甲郡愛川町	日本	超硬素材 製造設備	251		自己資金	25.12 26.11	
	佐賀県武雄市	日本	超硬素材 切削工具 製造設備	109		自己資金	25.12 26.11	
ORS(株)	愛知県 知多郡東浦町	日本	再研磨設備	159		自己資金	25.12 26.11	
大高精工(株)	愛知県新城市	日本	切削工具 転造工具 製造設備	120		自己資金	25.12 26.11	
(株)日新ダイヤモンド 製作所	滋賀県高島市	日本	切削工具 製造設備	101		自己資金 及び借入金	25.12 26.10	
韓国OSG(株)	大韓民国 大邱廣域市	アジア	切削工具 製造設備	1,195		自己資金	25.10 26.09	
OSG THAI CO.,LTD.	タイ チャチェンサオ	アジア	切削工具 製造設備	355		自己資金	25.10 26.09	
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	ブラジル サンパウロ州	米州	切削工具 製造設備	226		自己資金	25.10 26.08	
OSG Tap and Die, Inc.	アメリカ イリノイ州	米州	切削工具 製造設備	200		自己資金	25.10 26.09	
OSG Royco, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコ市	米州	切削工具 製造設備	153		自己資金	25.10 26.09	

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力につきましては、一概に算出することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,955,226	98,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	98,955,226	98,955,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成24年3月15日取締役会決議

2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2012年4月2日発行）		
	事業年度末現在 (平成25年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,500	1,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 (単元株式数 100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	9,129,640	9,142,996
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	1,643	1,640.6
新株予約権の行使期間 (注) 3	自 2012年4月16日 至 2022年3月21日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 4	発行価格 1,643 資本組入額 822	発行価格 1,640.6 資本組入額 821
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。 2021年10月4日までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期（1暦年を3ヶ月に区切った期間をいう。）の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日（但し、2021年10月1日に開始する四半期に関しては、2021年10月3日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みにに関する事項	(注) 5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	15,000

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2 記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

転換価額は、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

なお、平成26年2月22日開催の第101回定時株主総会において期末配当を1株につき20円（普通配当17円、創立75周年記念配当3円）とする剰余金の処分に関する議案が可決され、中間配当金10円と合わせた当期の年間配当が1株につき30円と決定されたことに伴い、本新株予約権付社債の要項の転換価額調整条項に従い、転換価額は、平成25年12月1日より1,640.6円となっている。

3. 本新株予約権付社債の要項に定めるクリーンアップ条項による繰上償還、税制変更による繰上償還、組織再編等による繰上償還、上場廃止等による繰上償還又はスクイズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が財務代理人又はその他の代理人に預託された時まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2022年3月21日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
5. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

6. 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある法律上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 に記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

上記 の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

(イ) 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

(ロ) 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ハ) 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して承継会社等が決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記(注)2 と同様の調整に服する。

()合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい数の承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。

()上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

(ニ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

(ホ) 新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(ヘ) その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、本新株予約権と同様の制限を受ける。

(ト) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(チ) 組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

(リ) その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

当社は、上記の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年7月31日～ 平成13年9月28日(注)	1,381,000	98,955,226		10,404		12,051

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		46	36	495	161	2	7,400	8,140	
所有株式数(単元)		224,604	6,054	136,443	264,244	5	356,964	988,314	123,826
所有株式数の割合(%)		22.73	0.61	13.81	26.74	0.00	36.12	100.00	

(注) 1 自己株式3,993,879株は、「個人その他」に39,938単元「単元未満株式の状況」に79株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ36単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,914	3.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,063	3.10
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン ク ライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,943	2.97
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,858	2.89
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,518	2.55
ジユニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,374	2.40
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブア カウント プリテイツシユク ライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,102	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,100	2.12
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,100	2.12
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,097	2.12
計		26,072	26.35

(注)上記以外に当社の自己株式(3,993千株、持株比率4.04%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,993,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,837,600	948,376	
単元未満株式	普通株式 123,826		
発行済株式総数	98,955,226		
総株主の議決権		948,376	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	3,993,800		3,993,800	4.03
計		3,993,800		3,993,800	4.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,917	5,895,834
当期間における取得自己株式	973	1,680,449

当期間における取得自己株式には、平成26年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,993,879		3,994,852	

当期間における保有自己株式には、平成26年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末配当金については、当期連結業績及び今後の経営環境や業績の見通し等を総合的に判断し、普通配当17円に創立75周年記念配当3円を加えて1株につき20円といたしました。中間配当金10円と合わせた当期の年間配当金は1株につき30円（前期より7円増配）となります。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充等に充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年7月9日 取締役会決議	949	10
平成26年2月22日 定時株主総会決議	1,899	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月
最高(円)	1,004	1,150	1,277	1,343	1,769
最低(円)	491	762	825	877	1,069

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年6月	平成25年7月	平成25年8月	平成25年9月	平成25年10月	平成25年11月
最高(円)	1,522	1,700	1,663	1,769	1,733	1,650
最低(円)	1,365	1,463	1,467	1,563	1,538	1,535

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	大 沢 輝 秀	昭和13年2月3日生	昭和36年12月 昭和39年9月 昭和43年2月 昭和44年8月 昭和49年1月 昭和52年2月 昭和61年9月 平成4年2月 平成4年12月 平成5年3月 平成5年8月 平成6年2月 平成14年3月 平成14年6月 平成19年2月 平成19年6月 平成19年10月	当社へ入社 オーエスジー販売(株)へ移籍 OSG Tap and Die, Inc.取締役社長 オーエスジー販売(株)代表取締役専務 取締役 オーエスジー販売(株)代表取締役社長 (株)青山製作所代表取締役社長 OSG Tap and Die, Inc.取締役 副会長 代表取締役社長 (株)青山製作所取締役会長(現任) OSG Asia Pte Ltd.取締役会長 (現任) OSG Tap and Die, Inc.取締役会長 大宝精密工具股份有限公司董事長 (現任) 大澤科学技術振興財団理事長 (現任) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)(現任) (株)東海カントリークラブ代表取締役 社長(現任) 豊川商工会議所会頭	(注)3	1,241
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者 (COO)、 海外営業本部、 経営監査室、 経営企画室及び 企画部担当	石 川 則 男	昭和30年12月23日生	昭和53年3月 昭和58年5月 平成7年10月 平成10年4月 平成11年8月 平成13年2月 平成15年2月 平成16年2月 平成16年12月 平成18年12月 平成19年2月 平成21年6月 平成25年12月	当社へ入社 OSG Tap and Die, Inc.出向 同社副社長 OSG A.I.M.O. S.A.(現OSG Belgium s.a.n.v.)取締役社長 OSG Europe S.A.取締役社長 取締役 執行役員 取締役 デザインセンター長 デザインセンター担当 海外営業本部、経営監査室担当 (現任) 代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)(現任) 経営企画室担当(現任) 企画部担当(現任)	(注)3	75
常務取締役	技術センター 及び品質保証室 担当	櫻 井 正 俊	昭和27年5月20日生	昭和54年4月 平成12年12月 平成15年2月 平成17年2月 平成19年2月 平成20年2月 平成24年12月	当社へ入社 技術部長 執行役員 取締役 常務取締役(現任) 品質保証室担当(現任) 技術センター担当(現任)	(注)3	101
常務取締役	サポート センター及び IT推進センター 担当	園 部 幸 司	昭和31年2月10日生	昭和54年9月 昭和57年6月 平成13年2月 平成16年2月 平成16年12月 平成17年2月 平成18年12月 平成19年2月	オーエスジー販売(株)へ入社 OSG Tap and Die, Inc.出向 経理部長 執行役員 サポートセンター長(現任) 取締役 IT推進センター担当 常務取締役(現任) サポートセンター、IT推進センター 担当(現任)	(注)3	35
常務取締役	中華圏担当	遠 藤 徹	昭和29年12月4日生	昭和52年4月 昭和59年11月 平成13年9月 平成16年2月 平成22年2月 平成26年1月	当社へ入社 大宝精密工具股份有限公司出向 欧士机(上海)精密工具有限公司 董事總經理 執行役員 中華圏担当(現任) 常務取締役(現任) 欧士机(上海)精密工具有限公司 董事長(現任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	国内営業及び南アジア担当	大 沢 伸 朗	昭和43年 4 月 1 日生	平成 3 年 4 月 平成 9 年 11 月 平成 16 年 12 月 平成 18 年 2 月 平成 22 年 2 月 平成 23 年 12 月 平成 25 年 12 月	オーエスジー販売(株)へ入社 Norman Taps and Dies Limited (現OSG UK Limited)出向 OSG Europe S.A.取締役社長(現任) 執行役員欧州担当 常務取締役(現任) 南アジア担当(現任) 国内営業担当(現任)	(注) 3	144
常務取締役	製造部門及び製造企画室担当	早 坂 哲 朗	昭和28年 6 月 2 日生	昭和55年 1 月 昭和62年10月 平成14年12月 平成16年12月 平成19年 2 月 平成21年 8 月 平成23年12月 平成24年 2 月	当社へ入社 OSG Tap and Die, Inc.出向 大高精工(株)代表取締役社長 第 1 製造部長 執行役員 第 4 製造部長 製造部門、製造企画室担当(現任) 常務取締役(現任)	(注) 3	22
常務取締役	北米及びデザインセンター担当	大 沢 二 朗	昭和44年11月 6 日生	平成 6 年 4 月 平成 6 年 8 月 平成12年 1 月 平成18年12月 平成19年 2 月 平成23年12月 平成24年 2 月 平成25年12月	当社へ入社 OSG Tap and Die, Inc.出向 NAS Precision L.L.C.取締役社長 デザインセンター長(現任) 執行役員 デザインセンター担当、OSG Tap and Die, Inc.取締役会長(現任) 米州担当 常務取締役(現任) 北米担当(現任)	(注) 3	163
常務取締役	メキシコ及び南米担当	吉 崎 壽 高	昭和28年 9 月 19 日生	昭和52年 3 月 昭和58年12月 平成16年 2 月 平成17年 2 月 平成24年12月 平成26年 2 月	オーエスジー販売(株)へ入社 OSG Tap and Die, Inc.出向 執行役員 メキシコ担当(現任) OSG Royco, S.A. de C.V.取締役社長(現任) 南 米 担 当、OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.取締役社長(現任) 常務取締役(現任)	(注) 3	55
常務取締役	欧州担当	大 沢 秀 朗	昭和49年 1 月 1 日生	平成16年 7 月 平成16年12月 平成24年 2 月 平成26年 2 月	当社へ入社 OSG GmbH出向 執行役員 欧州担当(現任) 常務取締役(現任)	(注) 3	99
取締役		中 川 威 雄	昭和13年10月12日生	平成11年 5 月 平成12年10月 平成14年 4 月 平成26年 2 月	東京大学名誉教授(現任) ファインテック(株)代表取締役社長(現任) 大澤科学技術振興財団理事(現任) 取締役(現任)	(注) 3	
常勤監査役		大 沢 吾 平	昭和21年12月14日生	昭和47年 6 月 昭和51年 2 月 平成 4 年 2 月 平成 4 年12月 平成 7 年 2 月 平成12年12月 平成15年 2 月 平成16年 2 月 平成17年 2 月 平成24年 2 月	オーエスジー販売(株)へ入社 OSG Tap and Die, Inc.取締役副社長 同社取締役社長 国際部参事 取締役 OSG Tap and Die, Inc.取締役会長 執行役員 取締役 常務取締役 常勤監査役(現任)	(注) 4	626
監査役		加 藤 晃 司	昭和18年 3 月 17 日生	昭和40年 3 月 昭和63年 4 月 平成元年 3 月 平成 4 年12月 平成 7 年12月 平成 8 年12月 平成 9 年 2 月 平成 9 年12月 平成11年12月 平成15年 2 月 平成16年 2 月 平成19年 6 月	オーエスジー販売(株)へ入社 同社管理部長 同社西部営業部長 西部営業部長 購買部長 総務部長 取締役 第 2 製造部長 総務部長 執行役員 常勤監査役 監査役(現任)	(注) 4	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
監査役		大森 宏 幸	昭和15年10月17日生	昭和40年1月 昭和41年5月 昭和44年5月 昭和61年5月 平成7年2月	大森木材(株)へ入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 監査役(現任)	(注)4	719	
監査役		小野 喬 四 朗	昭和15年1月29日生	昭和37年12月 昭和41年12月 昭和42年4月 平成10年10月 平成18年2月 平成22年6月	(株)小野工務店(現(株)オノコム)へ入社 同社代表取締役常務 同社代表取締役専務 (株)オノコム代表取締役社長 監査役(現任) (株)オノコム代表取締役会長(現任)	(注)5	33	
計								3,438

- (注) 1 取締役中川威雄は、社外取締役であります。
 2 監査役大森宏幸及び監査役小野喬四朗は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
 4 当該監査役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
 5 当該監査役の任期は、平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
 6 常務取締役大沢伸朗は、取締役会長大沢輝秀の実子であります。
 7 常務取締役大沢二郎は、取締役会長大沢輝秀の実子であります。
 8 常務取締役大沢秀朗は、取締役会長大沢輝秀の実子であります。
 9 常勤監査役大沢吾平は、取締役会長大沢輝秀の実弟であります。
 10 平成26年2月22日開催の第101回定時株主総会により、榊佳之氏が社外監査役に選任され、平成26年4月1日付で就任の予定です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ツール・コミュニケーション」という企業理念の下、法令と社会的良識に従い公正で透明な企業活動を行うことが、経営の基本であるとともに、企業の継続的な発展と企業価値の増大に資するものと考えております。この目的を実現するためには、効率的で透明性のある経営組織の確立や、正確な情報を迅速、公平に開示する体制の整備等によるコーポレート・ガバナンスの充実が、重要な経営課題であると認識しております。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスを充実させる仕組みとして、企業倫理を高めるための具体的な行動指針である「OSG Philosophy」を、当社を含む全グループ会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員に示し、コンプライアンス意識の向上を図っております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

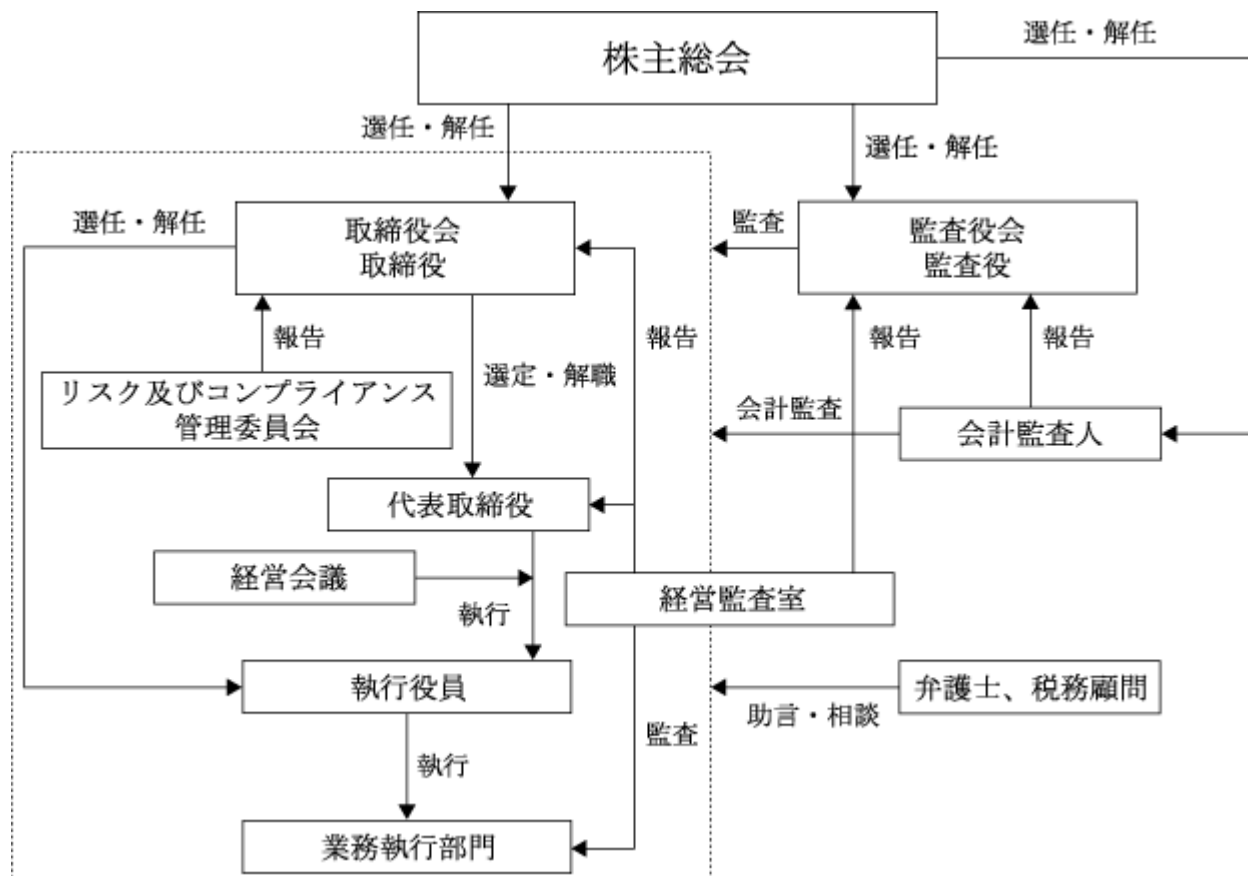
- ・当社は監査役設置会社であり、取締役11名（うち社外取締役1名）、監査役4（うち社外監査役2名）を選任しております。
- ・取締役会は、原則毎月1回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項の審議及び経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。また、取締役の任期を1年にすることで、取締役会の活性化を図っております。
- ・当社は、経営環境の変化への的確な対応と業務執行の機能・責任の明確化のため、執行役員制度を導入しており、業務執行の機動的かつ迅速化と効率化を図っております。
- ・当社は、取締役、執行役員及び各部門の部門長で構成する経営会議を毎月1回開催し、取締役会で決定された経営方針や事業計画の伝達を行うとともに執行役員や部門長から業務の執行状況について報告を受ける等、活発な討議を行っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記イのような体制を実施することで取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を管理監督する機能の充実化、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制となっております。

また、経営監視機能として監査役4名の体制にて、取締役の職務執行及び業務や財政状況の監査を行っています。監査役4名のうち、2名は社外監査役であり、2名とも上場規則に基づく独立役員の届出書を提出しており、当該社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する環境にあるため、経営の透明性、適正性を確認、確保するコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。

< 当社の企業統治体制図 >



ハ 内部統制システムの整備の状況

平成18年6月に内部統制環境の充実を図るため社長直轄の経営監査室を設置し、取締役会で平成18年5月に決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、企業倫理綱領、リスク管理規定などの内部諸規程の整備を行い、取締役及び従業員が法令・定款を遵守するよう徹底するとともに、ステークホルダーの信頼に応えうる内部統制システムの構築に努めております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業経営の透明性、公平性を高めるため迅速な情報開示に取り組むとともに、経営の健全性の確保と企業倫理の確立のためのリスク管理体制の整備を図るため「リスク管理規定」を制定しております。また、当該「リスク管理規定」により、リスク管理を効果的かつ効率的に実施するための「リスク及びコンプライアンス管理委員会」を設置し、リスク管理に対する基本方針及び体制の策定、各リスクの重大性、緊急性等の評価に応じた対策の検討及び決定等の必要な措置を速やかに講じております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

《内部監査》

経営監査室は、当社グループの業務活動の適正性の確認のため、経営方針、内部諸規程等との整合性を定常的に点検するとともに、監査役及び会計監査人と協力、連携し、事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努め、内部統制機能の向上を図っております。

《監査役監査》

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し取締役会の意思決定状況や取締役の業務執行状況を監査、監視するとともに、監査役会が定めた基準に基づき監査方針、監査計画を作成し当社の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じ子会社から営業の報告を求めております。また、2名の社外監査役により経営監視機能の強化及び経営の透明性、適正性を確保するとともに、常勤監査役と社外監査役の情報共有を行い、経営監視機能の充実に努めております。

《会計監査》

会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査人は監査計画に基づき当社及び子会社等の監査を実施し、その結果等について意見交換を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

指定有限責任社員	業務執行社員	高橋 寿佳
指定有限責任社員	業務執行社員	古田 博

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	12名
その他	17名

《内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係》

経営監査室（内部統制部門）、監査役及び会計監査人のそれぞれの間では、定期的に情報交換・意見交換をとおりして相互の連携強化を高めております。また、監査役と会計監査人は製造部門の期中及び期末棚卸について、両者の立会で実施するほか、海外子会社の往査についても原則的に同行して実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を1名選任しており、独立した立場で当社の経営に対する適切な意見・助言を行い、監督機能を強化しております。また、社外監査役は2名選任しており監査役監査の独立性・客観性を確保し、幅広い経験と高い見識に基づき、取締役会及び取締役の職務執行を監査しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関する基準又は方針について明文化しておりませんが、その選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれがないよう、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考として総合的に判断しております。

社外取締役中川威雄氏は、長年にわたる学識経験者及び企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場で当社の経営を監視・監督できる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外監査役大森宏幸氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場で監査ができる人物であります。また、関係会社、主要な取引先の出身者ではなく、一般株主との利益相反性のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

社外監査役小野喬四郎氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場で監査ができる人物であります。なお、小野喬四郎氏が代表取締役に就任していません株式会社オノコムと当社の間には設備の購入に関する取引がありますが、法人間の通常の商取引であり、小野氏個人が直接利害関係を有するものではなく一般株主との利益相反のおそれがないため、その独立性には何ら問題が無いものと判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	560	292		268		9
監査役 (社外監査役を除く。)	34	27		6		2
社外役員	8	6		1		2

- (注) 1 当社には社外取締役はおりません。
 2 当社はストックオプション制度を採用しておりません。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)				連結報酬等の 総額(百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
大沢輝秀	取締役	提出会社	72		40		112
		大宝産業(株)	7		3		10
		(株)青山製作所	13				13
		ORS(株)	24		6		30
		オーエスジーコーティ ングサービス(株)	24				24
		オーエスジーシステム プロダクツ(株)	13				13
		(株)日新ダイヤモンド製 作所	11				11
		その他連結子会社計	11		6		17
	計	176		55		232	
石川則男	取締役	提出会社	52		60		112
		連結子会社計	11		5		16
		計	63		65		129

- (注) 1 賞与には当連結会計年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。
 2 連結報酬等の総額が10百万円未満の連結子会社については、連結子会社計として一括表示しております。

八 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 重要性がないため、記載しておりません。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員月額報酬については、平成4年7月23日開催の臨時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額（取締役：月額33百万円、監査役：7百万円）の範囲内において決定します。各取締役の月額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

賞与については、定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支払総額について承認を受けた上で、各取締役の賞与額は、個人の貢献度を斟酌し、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、監査役の賞与額は監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金については、平成17年2月19日開催定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,409百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度) 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士機械製造(株)	463,000	597	取引関係の維持・強化のため
オークマ(株)	1,000,000	478	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	600,000	360	取引関係の維持・強化のため
(株)山善	550,343	312	取引関係の維持・強化のため
新東工業(株)	502,000	281	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	76,000	268	取引関係の維持・強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	163,000	124	取引関係の維持・強化のため
(株)岡本工作機械製作所	975,000	82	取引関係の維持・強化のため
日立金属(株)	56,000	34	取引関係の維持・強化のため
ミクロン精密(株)	10,000	19	取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	5,000	4	取引関係の維持・強化のため
トラスコ中山(株)	2,000	2	取引関係の維持・強化のため
Y K T(株)	15,840	2	取引関係の維持・強化のため
ユアサ商事(株)	4,000	0	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オークマ(株)	1,000,000	1,060	取引関係の維持・強化のため
富士機械製造(株)	926,000	797	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	600,000	582	取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	76,000	484	取引関係の維持・強化のため
新東工業(株)	502,000	403	取引関係の維持・強化のため
(株)岡本工作機械製作所	2,975,000	365	取引関係の維持・強化のため
(株)山善	560,576	352	取引関係の維持・強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	163,000	153	取引関係の維持・強化のため
日立金属(株)	56,000	81	取引関係の維持・強化のため
ミクロン精密(株)	10,000	24	取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	5,000	5	取引関係の維持・強化のため
トラスコ中山(株)	2,000	4	取引関係の維持・強化のため
Y K T(株)	15,840	2	取引関係の維持・強化のため
ユアサ商事(株)	4,000	0	取引関係の維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	21	34	0		19

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行する事が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	42	16	43	
連結子会社				
計	42	16	43	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu に対して、監査証明業務に基づく報酬37百万円、非監査業務に基づく報酬8百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Deloitte Touche Tohmatsu に対して、監査証明業務に基づく報酬33百万円、非監査業務に基づく報酬8百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS（国際財務報告基準）に係るアドバイザリー業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年12月1日から平成25年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年12月1日から平成25年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読及びセミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 21,036	² 23,876
受取手形及び売掛金	⁴ 16,570	⁴ 19,251
有価証券	0	1
商品及び製品	13,772	15,755
仕掛品	3,545	4,055
原材料及び貯蔵品	5,335	5,811
繰延税金資産	1,425	1,456
その他	2,348	2,220
貸倒引当金	182	191
流動資産合計	63,852	72,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 34,515	² 37,342
減価償却累計額	20,175	21,925
建物及び構築物（純額）	14,339	15,416
機械装置及び運搬具	² 77,107	² 87,145
減価償却累計額	58,779	65,712
機械装置及び運搬具（純額）	18,328	21,433
工具、器具及び備品	² 5,224	² 5,989
減価償却累計額	3,545	4,180
工具、器具及び備品（純額）	1,678	1,808
土地	² 11,960	² 12,983
建設仮勘定	1,699	821
その他	64	50
減価償却累計額	59	46
その他（純額）	5	4
有形固定資産合計	48,013	52,467
無形固定資産		
のれん	309	251
その他	1,968	1,458
無形固定資産合計	2,277	1,709
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,397	¹ 5,629
出資金	¹ 250	¹ 250
長期貸付金	62	38
繰延税金資産	1,045	538
その他	² 3,035	² 1,908
貸倒引当金	244	277
投資その他の資産合計	7,546	8,088
固定資産合計	57,837	62,266

資産合計	121,689	134,503
------	---------	---------

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 4 3,686	2, 4 3,701
短期借入金	2 4,755	2 2,982
1年内返済予定の長期借入金	2 3,585	2 10,058
未払費用	4,995	5,568
未払法人税等	1,599	2,020
繰延税金負債	-	0
役員賞与引当金	370	336
その他	2 2,451	2 2,803
流動負債合計	21,443	27,470
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	2 10,942	2 1,023
繰延税金負債	482	678
退職給付引当金	290	296
役員退職慰労引当金	51	54
長期未払金	2 1,014	2 1,227
その他	992	1,131
固定負債合計	28,774	19,411
負債合計	50,218	46,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,197	14,197
利益剰余金	55,130	61,565
自己株式	4,831	4,837
株主資本合計	74,901	81,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	1,727
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	10,903	3,033
その他の包括利益累計額合計	10,419	1,305
少数株主持分	6,989	7,596
純資産合計	71,471	87,621
負債純資産合計	121,689	134,503

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)
売上高	84,083	88,378
売上原価	² 49,381	² 52,777
売上総利益	34,702	35,601
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 20,747	^{1, 2} 22,774
営業利益	13,954	12,827
営業外収益		
受取利息	179	153
受取配当金	67	71
仕入割引	31	26
持分法による投資利益	9	5
為替差益	165	1,426
その他	582	588
営業外収益合計	1,036	2,271
営業外費用		
支払利息	397	339
売上割引	591	540
社債発行費	22	-
その他	283	307
営業外費用合計	1,295	1,187
経常利益	13,695	13,910
特別利益		
固定資産売却益	³ -	³ 88
負ののれん発生益	-	443
土地売却益	23	-
助成金収入	117	-
その他	0	0
特別利益合計	141	533
特別損失		
投資有価証券評価損	13	-
会員権評価損	5	6
土地売却損	2	-
その他	0	0
特別損失合計	21	6
税金等調整前当期純利益	13,815	14,437
法人税、住民税及び事業税	3,141	4,072
法人税等調整額	2,387	336
法人税等合計	5,528	4,409
少数株主損益調整前当期純利益	8,286	10,027
少数株主利益	1,148	1,408
当期純利益	7,138	8,619

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,286	10,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	1,268
繰延ヘッジ損益	10	1
為替換算調整勘定	550	9,262
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
その他の包括利益合計	¹ 332	¹ 10,536
包括利益	8,618	20,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,205	17,732
少数株主に係る包括利益	1,413	2,831

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,404	10,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,404	10,404
資本剰余金		
当期首残高	14,197	14,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,197	14,197
利益剰余金		
当期首残高	50,082	55,130
当期変動額		
剰余金の配当	2,089	2,184
当期純利益	7,138	8,619
当期変動額合計	5,048	6,434
当期末残高	55,130	61,565
自己株式		
当期首残高	4,829	4,831
当期変動額		
自己株式の取得	2	5
当期変動額合計	2	5
当期末残高	4,831	4,837
株主資本合計		
当期首残高	69,854	74,901
当期変動額		
剰余金の配当	2,089	2,184
当期純利益	7,138	8,619
自己株式の取得	2	5
当期変動額合計	5,046	6,429
当期末残高	74,901	81,330

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	715	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	1,245
当期変動額合計	232	1,245
当期末残高	482	1,727
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	1
当期変動額合計	10	1
当期末残高	1	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	11,193	10,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	7,870
当期変動額合計	290	7,870
当期末残高	10,903	3,033
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,486	10,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	9,113
当期変動額合計	67	9,113
当期末残高	10,419	1,305
少数株主持分		
当期首残高	5,979	6,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,009	607
当期変動額合計	1,009	607
当期末残高	6,989	7,596
純資産合計		
当期首残高	65,347	71,471
当期変動額		
剰余金の配当	2,089	2,184
当期純利益	7,138	8,619
自己株式の取得	2	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	9,721
当期変動額合計	6,123	16,150
当期末残高	71,471	87,621

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,815	14,437
減価償却費	5,688	6,716
のれん償却額	134	71
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	23
役員賞与引当金の増減額（は減少）	60	34
退職給付引当金の増減額（は減少）	20	21
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	2
受取利息及び受取配当金	247	224
支払利息	397	339
持分法による投資損益（は益）	9	5
有形固定資産売却損益（は益）	21	88
投資有価証券評価損益（は益）	13	-
助成金収入	117	-
負ののれん発生益	-	443
売上債権の増減額（は増加）	21	425
たな卸資産の増減額（は増加）	3,738	341
仕入債務の増減額（は減少）	751	1,617
未払費用の増減額（は減少）	196	271
その他	582	168
小計	15,599	19,978
利息及び配当金の受取額	192	267
利息の支払額	407	345
助成金の受取額	56	-
法人税等の支払額	3,264	3,846
法人税等の還付額	110	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,286	16,171

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,120	987
定期預金の払戻による収入	3,477	5,159
有価証券の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	26	438
投資有価証券の売却による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	10,284	5,876
有形固定資産の売却による収入	137	247
無形固定資産の取得による支出	128	100
子会社株式の取得による支出	401	1,198
その他	400	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,746	2,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,286	2,775
長期借入れによる収入	1,026	-
長期借入金の返済による支出	3,587	3,663
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	14,977	-
配当金の支払額	2,085	2,181
少数株主への配当金の支払額	389	799
自己株式の取得による支出	2	5
その他	8	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,643	9,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	1,358
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,257	5,133
現金及び現金同等物の期首残高	10,412	11,669
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 11,669	¹ 16,803

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の46社であります。

国内連結子会社	14社
大宝産業株式会社	
日本ハードメタル株式会社	
株式会社青山製作所	
大高精工株式会社	
株式会社エスデイ製作所	
ORS株式会社	
三和精機株式会社	
オーエスジーコーティングサービス株式会社	
株式会社オータケ	
株式会社日清機工	
オーエスジーシステムプロダクツ株式会社	
株式会社ノダ精工	
株式会社金型コンサル	
株式会社日新ダイヤモンド製作所	
在外連結子会社	32社
OSG Tap and Die, Inc.	(米国)
OSG Canada Ltd.	(カナダ)
OSG Royco, S.A. de C.V.	(メキシコ)
Carbide Cutting Tool PVT, LTD.	(インド)
OSG(INDIA)PVT, LTD.	(インド)
OSG-Sterling Die, Inc.	(米国)
Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V.	(メキシコ)
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	(ブラジル)
OSG DE ARGENTINA S.R.L.	(アルゼンチン)
OSG Europe Limited	(英国)
OSG UK Limited	(英国)
OSG Europe S.A.	(ベルギー)
OSG Belgium s.a.n.v.	(ベルギー)
OSG France s.a.r.l.	(フランス)
OSG Nederland B.V.	(オランダ)
OSG Scandinavia A/S	(デンマーク)
OSG Comaher S.L.	(スペイン)
OSG GmbH	(ドイツ)
OSG ITALIA S.R.L.	(イタリア)
OSG Asia Pte Ltd.	(シンガポール)
OSG THAI CO., LTD.	(タイ)
大宝精密工具股份有限公司	(台湾)
大宝 ^{OSG} 金科技股份有限公司	(台湾)
大宝(東莞)模具切削工具有限公司	(中国)
欧士机(上海)精密工具有限公司	(中国)
奥斯机(上海)精密工具有限公司	(中国)
寧波市大宝五金工具貿易有限公司	(中国)
青島好泰機械有限公司	(中国)
上海富点五金工具有限公司	(中国)
昆山大宝精密工具有限公司	(中国)
欧士机商貿(上海)有限公司	(中国)
韓国OSG株式会社	(韓国)

(2) 非連結子会社

連結の範囲から除外した非連結子会社.....14社(在外12社)

株式会社マコ・コーポレーション

株式会社フェニックス

奥斯基貿易(深圳)有限公司 (中国)

平湖贊和精机商貿有限公司 (中国)

野田恵比寿石刀具(上海)有限公司 (中国)

SANWA SEIKI(THAILAND)CO., LTD. (タイ)

PT. OSG INDONESIA (インドネシア)

PT. SANWA SEIKI INDONESIA (インドネシア)

OSG Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)

OSG Philippines Corporation (フィリピン)

OSG TURKEY MAKINE VE TEÇH

ZAT

SANAYI VE DIHCARET (トルコ)

ANONIM PIRKET

Romsan International Company

S.R.L. (ルーマニア)

OSG POLAND Sp.z o.o. (ポーランド)

OSG RFD IBERICA S.L. (スペイン)

上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社.....3社(在外2社)

関連会社

株式会社クラークソン

Premium Grinding,S

de R.L. de C.V. (メキシコ)

PRIMUS COATING,

S.A. de C.V. (メキシコ)

PRIMUS COATING, S.A. de C.V.は、新規設立により持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社.....14社(在外12社)

株式会社マコ・コーポレーション

株式会社フェニックス

奥斯基貿易(深圳)有限公司 (中国)

平湖贊和精机商貿有限公司 (中国)

野田恵比寿石刀具(上海)有限公司 (中国)

SANWA SEIKI(THAILAND)CO., LTD. (タイ)

PT. OSG INDONESIA (インドネシア)

PT. SANWA SEIKI INDONESIA (インドネシア)

OSG Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)

OSG Philippines Corporation (フィリピン)

OSG TURKEY MAKINE VE TEÇH

ZAT

SANAYI VE DIHCARET (トルコ)

ANONIM PIRKET

Romsan International Company

S.R.L. (ルーマニア)

OSG POLAND Sp. z o.o. (ポーランド)

OSG RFD IBERICA S.L. (スペイン)

(3) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 3月31日を決算日とする連結子会社 1社
OSG(INDIA)PVT, LTD.
- 9月30日を決算日とする連結子会社 19社
OSG Tap and Die, Inc.
OSG Canada Ltd.
Carbide Cutting Tool PVT, LTD.
OSG-Sterling Die, Inc.
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.
OSG DE ARGENTINA S.R.L.
OSG Europe Limited
OSG UK Limited
OSG Europe S.A.
OSG Belgium s.a.n.v.
OSG France s.a.r.l.
OSG Nederland B.V.
OSG Scandinavia A/S
OSG Comaher S.L.
OSG GmbH
OSG ITALIA S.R.L.
OSG Asia Pte Ltd.
OSG THAI CO., LTD.
韓国OSG株式会社
- 10月31日を決算日とする連結子会社 1社
三和精機株式会社
- 12月31日を決算日とする連結子会社 12社
OSG Royco, S.A. de C.V.
Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A.de C.V.
大宝精密工具股份有限公司
大宝⁹⁷金科技股份有限公司
大宝(東莞)模具切削工具有限公司
欧士机(上海)精密工具有限公司
奥斯机(上海)精密工具有限公司
寧波市大宝五金工具貿易有限公司
青島好泰机械有限公司
上海富点五金工具有限公司
昆山大宝精密工具有限公司
欧士机商貿(上海)有限公司

上記の3月31日を決算日とする連結子会社1社及び12月31日を決算日とする連結子会社12社は、連結財務諸表の作成にあたって9月30日を仮決算日とした決算を行っております。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の9月30日又は10月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

- a. 満期保有目的の債券...償却原価法
- b. その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ.....時価法

(ハ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法又は総平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年12月1日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(八)退職給付引当金

一部の従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は、退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(二)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

…繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

…リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却及び負ののれん（改正企業結合会計基準適用前発生分）の償却については、発生日以降5年間で均等償却（ただし、在外連結子会社の在外連結会社に対する消去差額は発生日以降10年間で均等償却）しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「従業員給付」(国際会計基準審議会 国際会計基準第19号 平成23年6月16日)

1 概要

認識・測定に係る主な改正点は以下のとおりです。

数理計算上の差異・過去勤務債務についての遅延認識の選択の廃止(差異の即時認識)

2 適用予定日

連結財務諸表の作成にあたり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成22年2月19日)を適用し、一部の在外子会社が作成する財務諸表は国際財務報告基準に準拠して作成したものを利用しています。

また、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)3. 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、一部の連結子会社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しています。

したがって、これらの在外子会社において、平成25年10月1日開始事業年度より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は現在評価中です。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

1 概要

主な改正点は以下のとおりです。

支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では、「非支配株主持分」に変更されました。

企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。

暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映される方法に改正されました。

改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

2 適用予定日

平成27年12月1日開始連結会計年度より適用予定です。

3 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
投資有価証券(株式)	436百万円	634百万円
出資金	231百万円	230百万円

2 担保資産

(1) 有形固定資産

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
建物及び構築物	5,709百万円	5,550百万円
機械装置及び運搬具	933百万円	1,052百万円
工具、器具及び備品	129百万円	116百万円
土地	3,484百万円	3,513百万円
計	10,257百万円	10,232百万円
上記のうち工場財団設定分		
建物及び構築物	5,068百万円	4,804百万円
土地	3,296百万円	3,296百万円
計	8,365百万円	8,100百万円
上記担保に対応する債務		
支払手形及び買掛金	0百万円	376百万円
長期借入金 (うち1年内返済予定の長期借入金)	1,558百万円 (854百万円)	1,147百万円 (637百万円)

(2) その他

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
現金及び預金	0百万円	1,009百万円
投資その他の資産 その他	1,431百万円	42百万円
上記担保に対応する債務		
支払手形及び買掛金	2百万円	3百万円
短期借入金	671百万円	272百万円
流動負債 その他	43百万円	58百万円
長期未払金	1,006百万円	1,202百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	40百万円	66百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
受取手形	百万円	83百万円
支払手形	百万円	29百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	1,242百万円	1,440百万円
退職給付費用	264百万円	301百万円
役員賞与引当金繰入額	370百万円	336百万円
従業員給料賞与	8,142百万円	8,989百万円
販売奨励金	676百万円	655百万円
のれん償却額	134百万円	71百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
	1,099百万円	1,372百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物及び構築物	百万円	26百万円
土地	百万円	62百万円
計	百万円	88百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	308百万円	1,577百万円
組替調整額	9百万円	0百万円
税効果調整前	298百万円	1,577百万円
税効果額	68百万円	308百万円
その他有価証券評価差額金	229百万円	1,268百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1百万円	7百万円
組替調整額	18百万円	10百万円
税効果調整前	17百万円	2百万円
税効果額	7百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	10百万円	1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	550百万円	9,262百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1百万円	7百万円
その他の包括利益合計	332百万円	10,536百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,955,226			98,955,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,988,206	1,756		3,989,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,756株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月18日 定時株主総会	普通株式	1,139	12	平成23年11月30日	平成24年2月20日
平成24年7月3日 取締役会	普通株式	949	10	平成24年5月31日	平成24年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,234	13	平成24年11月30日	平成25年2月25日

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,955,226			98,955,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,989,962	3,917		3,993,879

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,917株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月23日 定時株主総会	普通株式	1,234	13	平成24年11月30日	平成25年2月25日
平成25年7月9日 取締役会	普通株式	949	10	平成25年5月31日	平成25年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,899	20	平成25年11月30日	平成26年2月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	21,036百万円	23,876百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	9,366百万円	7,073百万円
	11,669百万円	16,803百万円
有価証券勘定	0百万円	1百万円
株式及び取得日から満期日又は 償還日までの期間が3ヶ月を 超える短期投資	0百万円	1百万円
現金及び現金同等物	11,669百万円	16,803百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 借手側

(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	748	537	210
工具、器具及び備品	23	22	1
その他			
合計	771	559	212

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	403	312	91
工具、器具及び備品	6	6	0
その他			
合計	410	319	91

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
1年以内	118 ()	63 ()
1年超	103 ()	31 ()
合計	221 ()	95 ()

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
支払リース料	141	70
減価償却費相当額	123	54
支払利息相当額	9	4

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
1年以内	33 (11)	78 (9)
1年超	47 (14)	85 (14)
合計	80 (25)	163 (24)

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 貸手側

(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
1年以内	66 (66)	70 (70)
1年超	120 (120)	124 (124)
合計	186 (186)	194 (194)

(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、主に精密機械工具の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計（繰延ヘッジ処理）に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として1年を限度として輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約取引等を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、サポートセンター経理部経理グループにおいて、取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、サポートセンター経理部経理グループを所管する役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づきサポートセンター経理部経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を必要十分な程度に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。なお、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	21,036	21,036	
(2)受取手形及び売掛金	16,570	16,570	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,871	2,871	
資産計	40,478	40,478	
(1)支払手形及び買掛金	3,686	3,686	
(2)短期借入金	4,755	4,755	
(3)未払法人税等	1,599	1,599	
(4)転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,435	435
(5)長期借入金	14,528	14,697	169
(6)長期未払金	1,014	1,014	0
負債計	40,584	41,189	604
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(63)	(63)	
ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	
デリバティブ取引計	(60)	(60)	

()デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成25年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	23,876	23,876	
(2)受取手形及び売掛金	19,251	19,251	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,887	4,887	
資産計	48,016	48,016	
(1)支払手形及び買掛金	3,701	3,701	
(2)短期借入金	2,982	2,982	
(3)未払法人税等	2,020	2,020	
(4)転換社債型新株予約権付社債	15,000	18,195	3,195
(5)長期借入金	11,081	11,168	86
(6)長期未払金	1,227	1,223	3
負債計	36,012	39,290	3,277
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されていないもの	(199)	(199)	
デリバティブ取引計	(199)	(199)	

()デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっており、債券は元利金の合計額を同様の新規債券を取得した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

これらの時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年11月30日	平成25年11月30日
非上場株式	89	109
非連結子会社及び関連会社株式	436	634

上記については、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められているため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,036			
受取手形及び売掛金	16,570			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	0	53		
合計	37,607	53		

当連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,876			
受取手形及び売掛金	19,251			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	1	68		
社債			100	
合計	43,130	68	100	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,585	10,007	456	375	102	0
その他有利子負債						
長期未払金	46	44	45	46	47	821
合計	3,631	10,052	502	422	150	821

当連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,058	498	419	103	1	
その他有利子負債						
長期未払金	72	72	63	61	62	959
合計	10,130	570	482	165	64	959

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,091	1,143	947
	(2) 債券	54	54	0
	小計	2,145	1,198	947
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	725	1,084	358
	小計	725	1,084	358
合計		2,871	2,282	588

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 89百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,939	1,685	2,254
	(2) 債券	175	175	0
	小計	4,115	1,860	2,254
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	772	852	80
	小計	772	852	80
合計		4,887	2,713	2,174

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 109百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における契約額、時価及び評価損益は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	1,861		50	50	
	ユーロ	234		10	10	
	買建					
	円	434		1	1	
	米ドル	6		0	0	
	ユーロ	3		0	0	
	通貨オプション取引					
	売建					
	米ドルコール (オプション料)	403 ()	()	2	2	
	米ドルプット (オプション料)	430 ()	()	9	9	
買建						
米ドルコール (オプション料)	403 ()	()	10	10		
合計		3,777		63	63	

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,592		45	45
買建					
円	1,292		154	154	
合計		2,884		199	199

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、連結決算日における契約額は以下のとおりであります。

通貨関連

前連結会計年度(平成24年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 ユーロ	買掛金	73		2
	合計		73		2

(注) 時価の算出方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は主に確定拠出年金制度を採用しておりますが、一部の従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
年金資産の額(百万円)	104,458	116,171
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	132,612	140,708
差引額(百万円)	28,154	24,537

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 8.78%

当連結会計年度 9.05%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度25,506百万円、当連結会計年度23,841百万円)及び剰余金(前連結会計年度 2,648百万円、当連結会計年度 695百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
(1) 退職給付債務(百万円)	590	728
(2) 年金資産(百万円)	419	602
(3) 連結貸借対照表計上純額((1) + (2))(百万円)	171	126
(4) 連結貸借対照表上前払年金費用(百万円)	119	169
(5) 連結貸借対照表上退職給付引当金(百万円)	290	296

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
退職給付費用(百万円)		
(1) 勤務費用(注1)(百万円)	98	120

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 上記勤務費用の他、確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は(前連結会計年度481百万円、当連結会計年度535百万円)であります。また、総合型厚生年金基金掛金として拠出した金額は(前連結会計年度575百万円、当連結会計年度574百万円)であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。

一部の在外連結子会社は、数理計算上の差異について、国際財務報告基準に基づき回廊アプローチを適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
たな卸資産評価損	249百万円	314百万円
一括償却資産	88百万円	81百万円
未払事業税	83百万円	117百万円
貸倒引当金	31百万円	39百万円
退職給付引当金	120百万円	126百万円
繰越欠損金	1,087百万円	136百万円
たな卸資産、固定資産未実現利益	357百万円	1,021百万円
役員退職慰労引当金	17百万円	19百万円
ゴルフ会員権評価損	106百万円	104百万円
投資有価証券評価損	525百万円	519百万円
その他	588百万円	686百万円
繰延税金資産 小計	3,256百万円	3,167百万円
評価性引当額	824百万円	826百万円
繰延税金資産 合計	2,432百万円	2,340百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
固定資産圧縮積立金	101百万円	103百万円
その他有価証券評価差額金	64百万円	365百万円
その他	277百万円	554百万円
繰延税金負債 合計	443百万円	1,023百万円
繰延税金資産の純額	1,988百万円	1,316百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
法定実効税率	39.9%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5%	1.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割額	0.3%	0.3%
在外子会社との税率の差異	6.8%	5.6%
のれん償却額	0.4%	0.2%
負ののれん発生益	%	1.1%
未実現利益消去に係る 税効果調整差異	1.4%	2.6%
評価性引当額の増減	0.1%	0.1%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.9%	%
その他	2.5%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.0%	30.5%

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、アルゼンチン）、欧州（英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド）等の各地域をOSG Tap and Die, Inc.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場または顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,212	13,605	6,491	19,774	84,083		84,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,818	209	23	1,148	16,199	16,199	
計	59,030	13,814	6,514	20,923	100,283	16,199	84,083
セグメント利益	7,773	1,600	666	4,279	14,320	365	13,954
セグメント資産	90,296	13,109	5,528	34,132	143,065	21,375	121,689
その他の項目							
減価償却費	3,922	484	125	1,256	5,788	100	5,688
のれんの償却額		29	122		151		151
持分法適用会社への 投資額	102	8			111		111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,091	1,234	493	4,274	11,094	301	10,792

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,922	16,093	7,827	22,534	88,378		88,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,793	188	24	1,270	15,277	15,277	
計	55,716	16,282	7,852	23,805	103,656	15,277	88,378
セグメント利益	6,787	1,644	766	4,211	13,410	583	12,827
セグメント資産	90,710	17,331	8,037	40,934	157,013	22,509	134,503
その他の項目							
減価償却費	4,103	605	175	1,944	6,828	111	6,716
のれんの償却額			58	31	89		89
持分法適用会社への 投資額	116	7			124		124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,381	922	454	1,898	5,657	103	5,554

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引取消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り 工具	ミーリング カッター	その他 切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	29,379	18,472	19,839	7,280	1,176	7,935	84,083

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州	中国	その他アジア	その他	合計
43,685	9,301	4,224	6,538	8,976	11,354	2	84,083

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
31,132	3,474	931	12,474	48,013

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ねじ切り 工具	ミーリング カッター	その他 切削工具	転造工具	測定工具	その他	合計
外部顧客への売上高	28,924	20,857	20,724	7,681	1,232	8,958	88,378

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他米州	欧州	中国	その他アジア	その他	合計
41,106	11,354	4,673	7,880	10,351	13,006	4	88,378

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
29,858	4,881	1,470	16,256	52,467

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額		29	122			151
当期末残高			309			309

なお、企業結合により発生した負ののれん(改正企業結合会計基準適用前発生分)の償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額		1		15		17
当期末残高		13		79		92

(注)のれんの連結損益計算書計上額は、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額			58	31		89
当期末残高			251			251

なお、企業結合により発生した負ののれん（改正企業結合会計基準適用前発生分）の償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額		1		15		17
当期末残高		11		63		74

(注)のれんの連結損益計算書計上額は、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

日本セグメントにおいて、443百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である大高精工(株)及び三和精機(株)の株式を追加取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小野 喬四朗	-	-	当社監査役 (株)オノコム 代表取締役	所有 直接 0.03	固定資産の購 入(注1)	(株)オノコムか らの固定資産 等の購入	897	未払金 買掛金	27 9

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	679円01銭	842円71銭
1株当たり当期純利益金額	75円16銭	90円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	70円67銭	82円80銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年11月30日)	当連結会計年度末 (平成25年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,471	87,621
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,989	7,596
(うち少数株主持分)	(6,989)	(7,596)
普通株式に係る純資産額(百万円)	64,482	80,024
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	3,989,962	3,993,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	94,965,264	94,961,347

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,138	8,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,138	8,619
普通株式の期中平均株式数(株)	94,966,031	94,963,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,036,539	9,129,641
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(6,036,539)	(9,129,641)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーエスジー(株)	2022年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債	平成24年 4月2日	15,000	15,000		なし	平成34年 4月4日
合計			15,000	15,000			

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)(2)	1,643
発行価額の総額(百万円)	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成24年4月16日 至平成34年3月21日

(1) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしてします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

(2) 株式の発行価格については、平成26年2月22日開催の第101回定時株主総会において期末配当を1株につき20円(普通配当17円、創立75周年記念配当3円)とする剰余金の処分に関する議案が可決され、中間配当金10円と合わせた当期の年間配当が1株につき30円と決定されたことに伴い、新株予約権付社債の要項の転換価額調整条項に従い転換価額が調整されたことにより、平成25年12月1日より1,640.6円となっております。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,755	2,982	1.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,585	10,058	1.56	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,942	1,023	2.37	平成28年3月～ 平成30年4月
その他有利子負債 長期未払金(1年内返済)	46	72	4.30	
その他有利子負債 長期未払金(1年超)	1,006	1,218	2.44	平成27年12月～ 平成36年6月
合計	20,336	15,354		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期未払金(1年内返済)は流動負債の「その他」、長期未払金(1年超)は固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

3 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	498	419	103	1
その他有利子負債 長期未払金	72	63	61	62

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,085	41,502	64,338	88,378
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,325	6,257	9,965	14,437
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,201	3,296	5,797	8,619
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.65	34.72	61.05	90.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	12.65	22.07	26.34	29.71

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,468	12,293
受取手形	1,4138	1,4172
売掛金	17,100	17,658
商品及び製品	5,099	5,238
仕掛品	1,561	1,607
原材料及び貯蔵品	2,080	1,925
前渡金	40	9
前払費用	141	145
未収還付法人税等	118	-
短期貸付金	14,730	14,409
繰延税金資産	1,020	318
その他	253	787
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	34,751	34,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	221,553	221,766
減価償却累計額	14,098	14,690
建物（純額）	7,455	7,076
構築物	1,739	1,739
減価償却累計額	1,451	1,486
構築物（純額）	287	253
機械及び装置	46,152	46,757
減価償却累計額	38,460	39,332
機械及び装置（純額）	7,692	7,424
車両運搬具	138	174
減価償却累計額	101	123
車両運搬具（純額）	36	51
工具、器具及び備品	1,689	1,621
減価償却累計額	1,124	1,048
工具、器具及び備品（純額）	565	573
土地	26,661	26,661
建設仮勘定	363	155
有形固定資産合計	23,062	22,195
無形固定資産		
特許実施権	0	-
借地権	13	13
ソフトウェア	1,717	1,178
ソフトウェア仮勘定	24	-
電気供給施設利用権	11	10
その他の施設利用権	0	0
電話加入権	26	26

無形固定資産合計	1,793	1,229
----------	-------	-------

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,664	4,443
関係会社株式	12,790	15,743
出資金	8	8
関係会社出資金	7,042	7,042
関係会社長期貸付金	367	395
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	5	9
繰延税金資産	515	-
その他	302	304
貸倒引当金	162	169
投資その他の資産合計	23,536	27,779
固定資産合計	48,392	51,204
資産合計	83,144	85,769
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 1,714	¹ 1,694
1年内返済予定の長期借入金	² 3,218	² 9,727
未払金	415	358
未払費用	3,160	3,456
未払法人税等	99	702
前受金	0	0
預り金	¹ 2,179	¹ 2,657
役員賞与引当金	310	276
その他	349	397
流動負債合計	11,447	19,270
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	² 10,277	² 550
退職給付引当金	17	19
繰延税金負債	-	34
その他	65	61
固定負債合計	25,359	15,665
負債合計	36,807	34,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金		
資本準備金	12,051	12,051
その他資本剰余金	2,204	2,204
資本剰余金合計	14,256	14,256

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
利益剰余金		
利益準備金	2,008	2,008
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	7
固定資産圧縮積立金	124	119
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	13,398	16,713
利益剰余金合計	26,031	29,349
自己株式	4,831	4,837
株主資本合計	45,860	49,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	477	1,661
評価・換算差額等合計	477	1,661
純資産合計	46,337	50,833
負債純資産合計	83,144	85,769

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	¹ 45,684	¹ 42,393
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,520	5,099
当期製品製造原価	⁵ 27,506	⁵ 24,508
当期商品及び製品仕入高	5,117	4,999
他勘定受入高	² 6	² 6
合計	37,151	34,614
他勘定振替高	³ 417	³ 436
商品及び製品期末たな卸高	5,099	5,238
売上原価合計	31,634	28,939
売上総利益	14,049	13,454
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 9,243	^{4, 5} 9,284
営業利益	4,805	4,169
営業外収益		
受取利息	68	67
受取配当金	⁶ 1,695	⁶ 3,071
為替差益	70	589
固定資産賃貸料	⁶ 88	⁶ 74
その他	155	180
営業外収益合計	2,078	3,983
営業外費用		
支払利息	256	187
売上割引	⁶ 582	⁶ 526
社債発行費	22	-
賃貸原価	25	20
その他	77	45
営業外費用合計	964	780
経常利益	5,919	7,373

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
特別利益		
土地売却益	9	-
助成金収入	117	-
その他	0	-
特別利益合計	127	-
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	4	-
会員権評価損	-	6
特別損失合計	5	6
税引前当期純利益	6,041	7,366
法人税、住民税及び事業税	110	875
法人税等調整額	2,125	989
法人税等合計	2,235	1,864
当期純利益	3,805	5,502

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		10,285	36.2	8,092	32.0
2 労務費		10,315	36.3	9,700	38.4
3 経費		7,832	27.5	7,490	29.6
(減価償却費)		(1,975)	(6.9)	(1,955)	(7.7)
(外注加工費)		(3,449)	(12.1)	(3,100)	(12.3)
当期総製造費用		28,434	100.0	25,282	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,796		1,561	
合計		30,230		26,843	
他勘定振替高		1,162		727	
仕掛品期末たな卸高		1,561		1,607	
当期製品製造原価		27,506		24,508	

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	1,046	562
経費	108	137
その他	7	27
計	1,162	727

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別(製品種類別)総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,404	10,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,404	10,404
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,051	12,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,051	12,051
その他資本剰余金		
当期首残高	2,204	2,204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,204	2,204
資本剰余金合計		
当期首残高	14,256	14,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,256	14,256
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,008	2,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,008	2,008
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	-	7
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	128	124
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	124	119

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
別途積立金		
当期首残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,500	10,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,677	13,398
当期変動額		
剰余金の配当	2,089	2,184
特別償却準備金の積立	-	7
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期純利益	3,805	5,502
当期変動額合計	1,720	3,315
当期末残高	13,398	16,713
利益剰余金合計		
当期首残高	24,315	26,031
当期変動額		
剰余金の配当	2,089	2,184
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	3,805	5,502
当期変動額合計	1,716	3,318
当期末残高	26,031	29,349
自己株式		
当期首残高	4,829	4,831
当期変動額		
自己株式の取得	2	5
当期変動額合計	2	5
当期末残高	4,831	4,837
株主資本合計		
当期首残高	44,145	45,860
当期変動額		
剰余金の配当	2,089	2,184
当期純利益	3,805	5,502
自己株式の取得	2	5
当期変動額合計	1,714	3,312
当期末残高	45,860	49,172

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	716	477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	1,184
当期変動額合計	239	1,184
当期末残高	477	1,661
評価・換算差額等合計		
当期首残高	716	477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	1,184
当期変動額合計	239	1,184
当期末残高	477	1,661
純資産合計		
当期首残高	44,862	46,337
当期変動額		
剰余金の配当	2,089	2,184
当期純利益	3,805	5,502
自己株式の取得	2	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	1,184
当期変動額合計	1,474	4,496
当期末残高	46,337	50,833

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法

ただし、販売用機械は個別法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8～12年

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産 定額法

(3) 長期前払費用 均等償却

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

一部の従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
受取手形	百万円	14百万円
売掛金	4,501百万円	4,776百万円
短期貸付金	4,730百万円	4,409百万円
買掛金	838百万円	866百万円
預り金	2,097百万円	2,485百万円

2 担保資産

(1) 有形固定資産

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
建物	5,127百万円	4,860百万円
土地	3,375百万円	3,375百万円
計	8,502百万円	8,235百万円
上記のうち工場財団設定分		
建物	5,068百万円	4,804百万円
土地	3,296百万円	3,296百万円
計	8,365百万円	8,100百万円
上記担保に対応する債務		
長期借入金 (うち1年内返済予定の長期借入金)	1,530百万円 (843百万円)	1,127百万円 (627百万円)

3 偶発債務

次の関係会社等の金融機関借入金等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
大宝精密工具股份有限公司	444百万円	337百万円
Carbide Cutting Tool PVT, LTD.	11百万円	6百万円
計	455百万円	343百万円

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
受取手形	百万円	23百万円

(損益計算書関係)

1

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
関係会社に対する売上高	16,796百万円	16,213百万円

2 主として棚卸資産勘定科目間の振替高であります。

3 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
消耗工具器具費	122百万円	112百万円
試験研究費	194百万円	251百万円
その他	101百万円	72百万円
計	417百万円	436百万円

4 販売費及び一般管理費

(1) 主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
販売奨励金	460百万円	408百万円
広告宣伝費	414百万円	400百万円
給料及び賞与	3,242百万円	3,198百万円
減価償却費	860百万円	1,009百万円
法定福利費	604百万円	607百万円
業務委託費	398百万円	343百万円
賃借料	279百万円	280百万円
役員賞与引当金繰入	310百万円	276百万円

(2) (前事業年度)

このうち販売費に属する費用の割合は約43%であります。

(当事業年度)

このうち販売費に属する費用の割合は約41%であります。

5 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
一般管理費及び当期総製造費用に 含まれる研究開発費	1,099百万円	1,372百万円

6 関係会社からの営業外収益及び費用

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
受取配当金	1,633百万円	3,006百万円
固定資産賃貸料	85百万円	71百万円
売上割引	46百万円	49百万円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,988,206	1,756	-	3,989,962

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,756株

当事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,989,962	3,917	-	3,993,879

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,917株

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	23	22	1
合計	23	22	1

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6	6	0
合計	6	6	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
1年以内	1	0
1年超	0	
合計	1	0

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
支払リース料	2	1
減価償却費相当額	2	1
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
1年以内	1	3
1年超	1	7
合計	2	10

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,375百万円、関連会社株式415百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,328百万円、関連会社株式415百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
たな卸資産評価損	48百万円	49百万円
一括償却資産	79百万円	72百万円
関係会社株式評価損	150百万円	150百万円
未払事業税	22百万円	72百万円
退職給付引当金	9百万円	9百万円
投資有価証券評価損	519百万円	519百万円
ゴルフ会員権評価損	25百万円	25百万円
繰越欠損金	950百万円	百万円
その他	621百万円	546百万円
繰延税金資産小計	2,427百万円	1,445百万円
評価性引当額	786百万円	792百万円
繰延税金資産合計	1,641百万円	653百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
固定資産圧縮積立金	73百万円	70百万円
その他	32百万円	299百万円
繰延税金負債合計	106百万円	369百万円
繰延税金資産の純額	1,535百万円	283百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
法定実効税率	39.9%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7%	2.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	10.6%	14.7%
住民税均等割額	0.7%	0.5%
評価性引当額の減少	0.1%	0.0%
外国源泉所得税	1.2%	
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	1.8%	
その他	1.2%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.0%	25.3%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	487円94銭	535円31銭
1株当たり当期純利益金額	40円07銭	57円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37円68銭	52円86銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,337	50,833
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,337	50,833
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	3,989,962	3,993,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	94,965,264	94,961,347

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,805	5,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,805	5,502
普通株式の期中平均株式数(株)	94,966,031	94,963,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	6,036,539	9,129,641
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(6,036,539)	(9,129,641)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
オークマ(株)	1,000,000	1,060
富士機械製造(株)	926,000	797
ニチコン(株)	600,000	582
トヨタ自動車(株)	76,000	484
新東工業(株)	502,000	403
(株)岡本工作機械製作所	2,975,000	365
(株)山善	560,576	352
旭ダイヤモンド工業(株)	163,000	153
日立金属(株)	56,000	81
WINCUT MACHINING	20,160	31
その他 33銘柄	279,175	130
その他有価証券合計	7,157,911	4,443
投資有価証券合計	7,157,911	4,443
計	7,157,911	4,443

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,553	222	9	21,766	14,690	601	7,076
構築物	1,739	1	1	1,739	1,486	36	253
機械及び装置	46,152	1,447	843	46,757	39,332	1,685	7,424
車両運搬具	138	36	0	174	123	22	51
工具、器具及び備品	1,689	88	155	1,621	1,048	75	573
土地	6,661			6,661			6,661
建設仮勘定	363	580	788	155			155
有形固定資産計	78,297	2,377	1,798	78,877	56,681	2,421	22,195
無形固定資産							
特許実施権	5			5	5	0	
借地権	13			13			13
ソフトウェア	2,819	24	6	2,837	1,659	563	1,178
ソフトウェア仮勘定	24		24				
電気供給施設 利用権	14			14	4	0	10
その他の施設利用権	2			2	1	0	0
電話加入権	26			26			26
無形固定資産計	2,905	24	30	2,898	1,669	564	1,229
長期前払費用	7	6		14	4	3	9

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置の増加..... 大池工場 513百万円、八名工場 364百万円、アカデミー 166百万円、
 豊橋工場 164百万円、新城工場 162百万円、豊川工場 43百万円、
 R & Dセンター 23百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	163	6		0	169
役員賞与引当金	310	276	310		276

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念先からの一部入金に伴う取り崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	278
普通預金	5,394
定期預金	6,500
別段預金	2
外貨普通預金	114
小計	12,290
合計	12,293

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三共(株)	99
菱三商事(株)	18
(株)オータケ	14
(株)辻茂	13
オーバック(株)	9
その他	17
合計	172

ロ 期日別内訳

期日	平成25年12月	平成26年1月	同年2月	同年3月	同年4月以降	計
金額(百万円)	69	32	35	31	3	172

(注) 平成25年12月満期の金額には事業年度末日満期手形23百万円が含まれております。

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
OSG Tap and Die, Inc.	1,497
欧士机(上海)精密工具有限公司	745
OSG Belgium s.a.n.v.	618
(株)山善	506
OSG Asia Pte Ltd.	286
その他	4,002
合計	7,658

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 365
平成24年12月1日から 平成25年11月30日まで	7,100	43,850	43,292	7,658	85.0	61.4

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
切削工具	
ねじ切り工具	1,326
ミーリングカッター	2,117
その他切削工具	1,350
小計	4,794
転造工具	84
測定工具	271
その他	87
合計	5,238

e 仕掛品

内訳	金額(百万円)
切削工具	
ねじ切り工具	519
ミーリングカッター	382
その他切削工具	372
小計	1,273
転造工具	76
測定工具	20
その他	237
合計	1,607

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
素材	1,482
部分品	4
仕入半製品	33
消耗工具器具	114
工場消耗品	199
荷造包装用品	7
試験研究用品・その他	82
合計	1,925

g 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日本ハードメタル(株)	2,262
韓国OSG(株)	1,000
大宝精密工具股份有限公司	500
大宝 ⁹⁷ 金科技股份有限公司	250
(株)ノダ精工	199
その他	198
合計	4,409

h 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
OSG Tap and Die, Inc.	6,257
OSG Europe S.A.	1,608
三和精機(株)	1,501
大宝精密工具股份有限公司	1,266
OSG Asia Pte Ltd.	1,241
その他	3,868
合計	15,743

i 関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
奥斯机(上海)精密工具有限公司	2,763
OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda.	2,586
大宝(東莞)模具切削工具有限公司	1,479
欧士机(上海)精密工具有限公司	157
欧士机商貿(上海)有限公司	56
合計	7,042

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ハードメタル(株)	279
オーエスジーコーティングサービス(株)	171
日立金属工具鋼(株)	144
大高精工(株)	131
ワルター・ツーリング・ジャパン(株)	65
その他	901
合計	1,694

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	6,000
明治安田生命保険(相)	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	627
日本生命保険(相)	500
第一生命保険(株)	500
三菱UFJ信託銀行(株)	500
信金中央金庫	500
その他	100
合計	9,727

c 転換社債型新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	15,000
合計	15,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス (http://www.osg-ir.com/kessan/index.html)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の参考情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第100期)	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日	平成25年2月25日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第100期)	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日	平成25年2月25日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第101期 第1四半期 第101期 第2四半期 第101期 第3四半期	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日 自 平成25年3月1日至 平成25年5月31日 自 平成25年6月1日至 平成25年8月31日	平成25年4月11日 関東財務局長に提出。 平成25年7月12日 関東財務局長に提出。 平成25年10月11日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書			平成25年2月25日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 2月22日

オーエスジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	田	博
--------------------	-------	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーエスジー株式会社の平成25年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーエスジー株式会社が平成25年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 2月22日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。